

建築士法施行細則等の一部を改正する規則をここに公布する。
令和3年3月30日

香川県知事 浜 田 恵 造

香川県規則第32号

建築士法施行細則等の一部を改正する規則
(建築士法施行細則の一部改正)

第1条 建築士法施行細則(昭和25年香川県規則第62号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前																																						
<p>附則様式(附則第4項関係)</p> <p style="text-align: right;">(日本産業規格A列4番)</p> <p style="text-align: center;">二級建築士免許証交付申請書 木造</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>香川県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名 電話番号</p> <p>建築士法施行細則の一部を改正する規則(平成21年香川県規則第36号)附則第3項の規定により、免許証の交付を申請します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">ふりがな</td> <td style="width: 20%;"></td> <td rowspan="3" style="width: 60%; text-align: center;">写真貼付け欄 1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりで貼り付けてください。 2 貼り付けた写真は免許証に転写されます。</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>性別</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録番号</td> <td style="text-align: center;">二級建築士第 号 木造</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">香川県証紙欄 (消印してはならない。)</td> </tr> </table> <p>注意 1 この申請書は、登録事項に変更がない場合において、改正後の第2号様式又は第2号様式の2による免許証に変更するときに使用してください。 2 免許証を添付してください。</p>	ふりがな		写真貼付け欄 1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりで貼り付けてください。 2 貼り付けた写真は免許証に転写されます。	氏名		生年月日		性別			登録番号	二級建築士第 号 木造		登録年月日	年 月 日		香川県証紙欄 (消印してはならない。)			<p>附則様式(附則第4項関係)</p> <p style="text-align: right;">(日本産業規格A列4番)</p> <p style="text-align: center;">二級建築士免許証交付申請書 木造</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>香川県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名 電話番号</p> <p>建築士法施行細則の一部を改正する規則(平成21年香川県規則第36号)附則第3項の規定により、免許証の交付を申請します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">ふりがな</td> <td style="width: 20%;"></td> <td rowspan="3" style="width: 60%; text-align: center;">写真はり付け欄 1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりではり付けてください。 2 はり付けた写真は免許証に転写されます。</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>性別</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録番号</td> <td style="text-align: center;">二級建築士第 号 木造</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">香川県証紙欄 (消印してはならない。)</td> </tr> </table> <p>注意 1 この申請書は、登録事項に変更がない場合において、改正後の第2号様式又は第2号様式の2による免許証に変更するときに使用してください。 2 免許証を添付してください。 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。</p>	ふりがな		写真はり付け欄 1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりではり付けてください。 2 はり付けた写真は免許証に転写されます。	氏名		生年月日		性別			登録番号	二級建築士第 号 木造		登録年月日	年 月 日		香川県証紙欄 (消印してはならない。)		
ふりがな		写真貼付け欄 1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりで貼り付けてください。 2 貼り付けた写真は免許証に転写されます。																																					
氏名																																							
生年月日																																							
性別																																							
登録番号	二級建築士第 号 木造																																						
登録年月日	年 月 日																																						
香川県証紙欄 (消印してはならない。)																																							
ふりがな		写真はり付け欄 1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりではり付けてください。 2 はり付けた写真は免許証に転写されます。																																					
氏名																																							
生年月日																																							
性別																																							
登録番号	二級建築士第 号 木造																																						
登録年月日	年 月 日																																						
香川県証紙欄 (消印してはならない。)																																							

第1号様式（第1条関係）
（表面）

（表面）
（日本産業規格A列4番）

二級建築士免許申請書 木造				
注意 1 数字は算用数字を用い、※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中にし印を付けてください。 2 外国の建築士免許を受けた方は、試験の欄にその免許の名称、免許者名及び免許の年月日を記入してください。				
私は、二級建築士の免許を受けたいので、本籍の記載のある住民票の写しを添えて、申請します。 私は、次の事項が真実で、かつ、正確であることを誓います。 年 月 日				
香川県知事 殿 氏名 _____				
ふりがな氏名	生年月日	年 月 日	写真貼付け欄	
本籍	性別	男□ 女□	1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりで貼り付けてください。	
現住所	〒 _____ 電話番号 _____		2 貼り付けた写真は免許証に転写されません。	
試験	二級建築士試験又は木造建築士試験に合格した年	年	合格通知書日付 _____ 年 月 日 合格番号 第 _____ 号	
登録申請区分	1 学歴 □ 2 学歴+実務 □ 3 実務 □ 4 建築設備士 □ 5 外国の建築士免許 □			
学歴	学 校 名	学部名・学科名	入学・卒業（修了）年月	
上記区分の1及び2の場合に記入			年 月入学 年 月卒業（修了）	
			年 月入学 年 月卒業（修了）	
実務経験	上記区分の2及び3の場合に記入 建築実務経験期間の合計 _____ 年 月 詳細は、実務経歴書（第1号様式の2）のとおり。			
建築設備士	登 録 番 号	登 録 年 月 日		
外国の建築士免許	免許名称	免許者名	免許の年月日	資格認定書の年月日
			年 月 日	年 月 日

第1号様式（第1条関係）
（表面）

（表面）
（日本産業規格A列4番）

二級建築士免許申請書 木造				
注意 1 数字は算用数字を用い、※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中にし印を付けてください。 2 外国の建築士免許を受けた方は、試験の欄にその免許の名称、免許者名及び免許の年月日を記入してください。 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。				
私は、二級建築士の免許を受けたいので、本籍の記載のある住民票の写しを添えて、申請します。 私は、次の事項が真実で、かつ、正確であることを誓います。 年 月 日				
香川県知事 殿 氏名 _____ ㊟				
ふりがな氏名	生年月日	年 月 日	写真貼付け欄	
本籍	性別	男□ 女□	1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりで貼り付けてください。	
現住所	〒 _____ 電話番号 _____		2 貼り付けた写真は免許証に転写されません。	
試験	二級建築士試験又は木造建築士試験に合格した年	年	合格通知書日付 _____ 年 月 日 合格番号 第 _____ 号	
登録申請区分	1 学歴 □ 2 学歴+実務 □ 3 実務 □ 4 建築設備士 □ 5 外国の建築士免許 □			
学歴	学 校 名	学部名・学科名	入学・卒業（修了）年月	
上記区分の1及び2の場合に記入			年 月入学 年 月卒業（修了）	
			年 月入学 年 月卒業（修了）	
実務経験	上記区分の2及び3の場合に記入 建築実務経験期間の合計 _____ 年 月 詳細は、実務経歴書（第1号様式の2）のとおり。			
建築設備士	登 録 番 号	登 録 年 月 日		
外国の建築士免許	免許名称	免許者名	免許の年月日	資格認定書の年月日
			年 月 日	年 月 日

(裏面)

(裏面)

欠 格 事 由	1 禁錮以上の刑に処せられたことがありますか。ある□ ない□ あるときは、その罪及び刑----- あるときは、その刑の執行を終わり、又は執行を受 けることがなくなった日 年 月 日
	2 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関 し罪を犯して罰金の刑に処せられたことがあります か。 あるときは、その罪及び刑----- あるときは、その刑の執行を終わり、又は執行を受 けることがなくなった日 年 月 日
	3 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規 定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免 許を取り消されたことがありますか。 あるときは、その日 年 月 日
	4 建築士法第10条第1項の規定による業務の停止の処 分を受け、その停止の期間中に同法第9条第1項第1 号の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築 士の免許を取り消されたことがありますか。 業務の停止の処分を受けたことがあるときは、その 停止の期間 年 月 日から 年 月 日まで
	5 精神の機能の障害により二級建築士又は木造建築士 の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び 意思疎通を適切に行うことができない状態ですか。 はい□ いいえ□
※審査	手数料□ 写真照合□ 住民票□ 合格者名簿照合□ 学歴□ 実務□ 登録証□ 外国免許□ 欠格審査□ 名簿登録□ 電算入力□ 免許証 発行□
※受付番 号	※登録年月日 年 月 日 ※登録番号
香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(裏面)

(裏面)

欠 格 事 由	1 禁錮以上の刑に処せられたことがありますか。ある□ ない□ あるときは、その罪及び刑----- あるときは、その刑の執行を終わり、又は執行を受 けることがなくなった日 年 月 日
	2 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関 し罪を犯して罰金の刑に処せられたことがあります か。 あるときは、その罪及び刑----- あるときは、その刑の執行を終わり、又は執行を受 けることがなくなった日 年 月 日
	3 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規 定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免 許を取り消されたことがありますか。 あるときは、その日 年 月 日
	4 建築士法第10条第1項の規定による業務の停止の処 分を受け、その停止の期間中に同法第9条第1項第1 号の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築 士の免許を取り消されたことがありますか。 業務の停止の処分を受けたことがあるときは、その 停止の期間 年 月 日から 年 月 日まで
	5 精神の機能の障害により二級建築士又は木造建築士 の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び 意思疎通を適切に行うことができない状態ですか。 はい□ いいえ□
※審査	手数料□ 写真照合□ 住民票□ 合格者名簿照合□ 学歴□ 実務□ 外国免許□ 欠格審査□ 名簿登録□ 電算入力□ 免許証発行□
※受付番 号	※登録年月日 年 月 日 ※登録番号
香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

第1号様式の2 (第1条、第15条関係)

(日本産業規格A列4番)

(表面)

実務経歴書

- 注意 1 この実務経歴書は勤務先(自営業を含む)毎に作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。
 2 記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。
 3 虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

私は、二級建築士の免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証する実務経歴証明書(様式第1号の3)を提出します。
 私は、次の事項が真実で、かつ正確であることを誓います。
 年 月 日

氏名 _____

香川県知事 殿

勤務先等			
勤務先(部課名まで)	所在地(番地まで)	在職期間の合計	
		年月～年月	年月数
		年月～年月	年月
在職期間	地位職名	建築実務の内容(建築士法施行規則第1条の2)	
年月～年月 年月数			
建築実務の詳細		建築実務経験期間の合計	
		年月	
対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
		年月～年月	年月数
(1)		年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)			
対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
		年月～年月	年月数
(2)		年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)			
対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
		年月～年月	年月数
(3)		年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)			

第1号様式の2 (第1条、第15条関係)

(日本産業規格A列4番)

実務経歴書

- 注意 1 この実務経歴書は勤務先(自営業を含む)毎に作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。
 2 記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。
 3 虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。
 4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

私は、二級建築士の免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証する実務経歴証明書(様式第1号の3)を提出します。
 私は、次の事項が真実で、かつ正確であることを誓います。
 年 月 日

氏名 _____ ㊞

香川県知事 殿

勤務先等			
勤務先(部課名まで)	所在地(番地まで)	在職期間の合計	
		年月～年月	年月数
		年月～年月	年月
在職期間	地位職名	建築実務の内容(建築士法施行規則第1条の2)	
年月～年月 年月数			
建築実務の詳細		建築実務経験期間の合計	
		年月	
対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
		年月～年月	年月数
(1)		年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)			
対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
		年月～年月	年月数
(2)		年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)			
対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
		年月～年月	年月数
(3)		年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)			

(裏面)

(4)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)				
(5)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)				
(6)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)				
(7)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)				
(8)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)				
(9)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年月～年月	年月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等)				
※登録機関記載欄				

第1号様式の3（第1条、第15条関係）

（日本産業規格A列4番）

実務経歴証明書

年 月 日

香川県知事 殿

証 明 者
住所・所在地
電 話 番 号
免許申請者との関係

下記の者が申請した^{二級}木造建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違しないことを証明します。

記

- 1 免許申請者氏名
- 2 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 年 月

建築実務の内容：

- 注意
- 1 この実務経歴証明書は、実務経歴書毎に作成してください。
 - 2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明してください。
 - 3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

第1号様式の3（第1条、第15条関係）

（日本産業規格A列4番）

実務経歴証明書

年 月 日

香川県知事 殿

証 明 者 [㊟]
住所・所在地
電 話 番 号
免許申請者との関係

下記の者が申請した^{二級}木造建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違しないことを証明します。

記

- 1 免許申請者氏名
- 2 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 年 月

建築実務の内容：

- 注意
- 1 この実務経歴証明書は、実務経歴書毎に作成してください。
 - 2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明してください。
 - 3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

第3号様式（第5条の2関係）

（日本産業規格A列4番）

二級
木造 建築士登録事項変更届・書換え交付申請書

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
(申請者) 氏 名
電話番号

- 次のとおり登録事項に変更が生じたので、建築士法施行細則第5条第1項の規定により届け出ます。また、同規則第5条の2第1項の規定により免許証の書換え交付を申請します。
- 建築士法第5条第3項の規定により免許証の書換え交付を申請します。

登 録 事 項 (全欄記入)		変更後(変更のある項目のみ記入)
ふりがな 氏 名		
生年月日	年 月 日	
性 別		
変更年月日	年 月 日	写真貼付け欄 1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりで貼り付けてください。 2 貼り付けた写真は免許証に転写されます。
登録番号	二級 木造 建築士 第 号	
登録年月日	年 月 日	
変更事項		
香川県証紙欄 (消印してはならない。)		

- 注意 1 については、該当するものに \searrow 印を記入してください。
- 2 登録事項の変更の届出をする場合は、本籍の記載のある住民票の写しを添付してください。
- 3 免許証又は免許証明書を添付してください。

第3号様式（第5条の2関係）

（日本産業規格A列4番）

二級
木造 建築士登録事項変更届・書換え交付申請書

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
(申請者) 氏 名
電話番号 $\text{\textcircled{R}}$

- 次のとおり登録事項に変更が生じたので、建築士法施行細則第5条第1項の規定により届け出ます。また、同規則第5条の2第1項の規定により免許証の書換え交付を申請します。
- 建築士法第5条第3項の規定により免許証の書換え交付を申請します。

登 録 事 項 (全欄記入)		変更後(変更のある項目のみ記入)
ふりがな 氏 名		
生年月日	年 月 日	
性 別		
変更年月日	年 月 日	写真貼付け欄 1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりで貼り付けてください。 2 貼り付けた写真は免許証に転写されます。
登録番号	二級 木造 建築士 第 号	
登録年月日	年 月 日	
変更事項		
香川県証紙欄 (消印してはならない。)		

- 注意 1 については、該当するものに \searrow 印を記入してください。
- 2 登録事項の変更の届出をする場合は、本籍の記載のある住民票の写しを添付してください。
- 3 免許証又は免許証明書を添付してください。
- 4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第4号様式（第6条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級建築士免許証再交付申請書
木造

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

電話番号

建築士法施行細則第6条第1項の規定により、免許証の再交付を申請します。

ふりがな 氏 名		写真貼付け欄 1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりで貼り付けてください。 2 貼り付けた写真は免許証に転写されます。
生 年 月 日		
登 録 番 号	二級建築士 第 号 木造	
登 録 年 月 日	年 月 日	
汚損又は紛失の事由		
汚 損 又 は 紛 失 の 年 月 日	年 月 日	
香川県証紙欄 (消印してはならない。)		

注意 汚損の場合は、当該免許証又は免許証明書を添付してください。

第4号様式（第6条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級建築士免許証再交付申請書
木造

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

電話番号

㊞

建築士法施行細則第6条第1項の規定により、免許証の再交付を申請します。

ふりがな 氏 名		写真はり付け欄 1 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりではり付けてください。 2 はり付けた写真は免許証に転写されます。
生 年 月 日		
登 録 番 号	二級建築士 第 号 木造	
登 録 年 月 日	年 月 日	
汚損又は紛失の事由		
汚 損 又 は 紛 失 の 年 月 日	年 月 日	
香川県証紙欄 (消印してはならない。)		

注意 1 汚損の場合は、当該免許証又は免許証明書を添付してください。

2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第5号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級建築士死亡届
木造

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名
本人との続柄
電 話 番 号

次の者は、年 月 日に死亡したので、建築士法第8条の2第1号の規定により届け出ます。

1 ふ り が な 名
氏

2 生 年 月 日 年 月 日

3 登 録 番 号 二級建築士第 号
木造

4 登 録 年 月 日 年 月 日

注意 免許証又は免許証明書及び戸籍抄本等死亡の事実を確認できる書類を添付してください。

第5号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級建築士死亡届
木造

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名
本人との続柄
電 話 番 号

㊟

次の者は、年 月 日に死亡したので、建築士法第8条の2第1号の規定により届け出ます。

1 ふ り が な 名
氏

2 生 年 月 日 年 月 日

3 登 録 番 号 二級建築士第 号
木造

4 登 録 年 月 日 年 月 日

注意 1 免許証又は免許証明書及び戸籍抄本等死亡の事実を確認できる書類を添付してください。

2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第6号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級建築士欠格事由該当届
木造

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名
電話番号

欠格事由に該当したので、建築士法第8条の2第2号の規定により届け出ます。

- 1 ふ り が な
氏 氏 名
- 2 生 年 月 日 年 月 日
- 3 登 録 番 号 二級建築士第 号
木造
- 4 登 録 年 月 日 年 月 日
- 5 該 当 事 由 建築士法第7条第2号に該当
第3号

罪及び刑.....
刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった年月日
.....年.....月.....日

注意 免許証又は免許証明書及び欠格事由に該当する事実を証明する書類を添付してください。

第6号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級建築士欠格事由該当届
木造

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名
電話番号 ㊤

欠格事由に該当したので、建築士法第8条の2第2号の規定により届け出ます。

- 1 ふ り が な
氏 氏 名
- 2 生 年 月 日 年 月 日
- 3 登 録 番 号 二級建築士第 号
木造
- 4 登 録 年 月 日 年 月 日
- 5 該 当 事 由 建築士法第7条第2号に該当
第3号

罪及び刑.....
刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった年月日
.....年.....月.....日

注意 1 免許証又は免許証明書及び欠格事由に該当する事実を証明する書類を添付してください。
2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第7号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級建築士に係る精神機能の障害の届
木造

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名
本人との続柄
電 話 番 号

次の者は、精神の機能の障害を有することにより業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない状態となったので、建築士法第8条の2第3号の規定により届け出ます。

- 1 ふ り が な 氏 名
- 2 生 年 月 日 年 月 日
- 3 登 録 番 号 二級建築士第 号
木造
- 4 登 録 年 月 日 年 月 日

注意 免許証又は免許証明書及び医師の診断書（病名、障害の程度、病因、病後の経過、治癒の見込みその他参考となる所見を記載したもの）を添付してください。

第7号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級建築士に係る精神機能の障害の届
木造

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名
本人との続柄
電 話 番 号

㊟

次の者は、精神の機能の障害を有することにより業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない状態となったので、建築士法第8条の2第3号の規定により届け出ます。

- 1 ふ り が な 氏 名
- 2 生 年 月 日 年 月 日
- 3 登 録 番 号 二級建築士第 号
木造
- 4 登 録 年 月 日 年 月 日

注意 1 免許証又は免許証明書及び医師の診断書（病名、障害の程度、病因、病後の経過、治癒の見込みその他参考となる所見を記載したもの）を添付してください。
2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第8号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級
木造 建築士免許取消申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名
電話番号

建築士法施行細則第7条第2項の規定により、次のとおり免許の取消しを申請します

- 1 ふ り が な
氏 氏 名
- 2 生 年 月 日 年 月 日
- 3 登 録 番 号 二級
木造 建築士第 号
- 4 登 録 年 月 日 年 月 日
- 5 取消しを申請する理由

注意 免許証又は免許証明書を添付してください。

第8号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級
木造 建築士免許取消申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名
電話番号

㊟

建築士法施行細則第7条第2項の規定により、次のとおり免許の取消しを申請します

- 1 ふ り が な
氏 氏 名
- 2 生 年 月 日 年 月 日
- 3 登 録 番 号 二級
木造 建築士第 号
- 4 登 録 年 月 日 年 月 日
- 5 取消しを申請する理由

注意 1 免許証又は免許証明書を添付してください。
2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第9号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級建築士失踪宣告届
木造

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名
本人との続柄
電 話 番 号

次の者は、年 月 日に失踪宣告を受けたので、建築士法施行細則第7条第3項の規定により届け出ます。

- 1 氏 名
- 2 生 年 月 日 年 月 日
- 3 登 録 番 号 二級建築士第 号
木造
- 4 登 録 年 月 日 年 月 日

注意 免許証又は免許証明書及び戸籍抄本を添付してください。

第9号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

二級建築士失踪宣告届
木造

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名
本人との続柄
電 話 番 号

㊤

次の者は、年 月 日に失踪宣告を受けたので、建築士法施行細則第7条第3項の規定により届け出ます。

- 1 氏 名
- 2 生 年 月 日 年 月 日
- 3 登 録 番 号 二級建築士第 号
木造
- 4 登 録 年 月 日 年 月 日

注意 1 免許証又は免許証明書及び戸籍抄本を添付してください。
2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第12号様式（第20条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築士事務所登録事項変更届

建築士事務所の登録事項に次のとおり変更があったので、建築士法第23条の5第1項第2項の規定により届け出ます。

香川県知事 殿

年 月 日

届出者（開設者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名））	
-----------------------------------	--

〔注意事項〕

- 1 開設者の氏名又は名称に変更があった場合、届出者欄については、変更後の開設者の氏名又は名称を記入してください。
- 2 建築士事務所欄については、変更前の事項を記入してください。
- 3 変更事項欄については、変更があった事項のみ記入してください。

建築士事務所	建築士事務所の名称	
	建築士事務所の所在地	
	開設者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別	
	登録年月日	
	登録番号	

項目	変更前	変更後	変更年月日
変更事項	建築士事務所の名称	ふりがな	ふりがな
	建築士事務所の所在地		
	電話番号		
	開設者の氏名又は名称	ふりがな	ふりがな
	開設者の住所又は所在地		
	法人の役員（開設者が法人の場合のみ）	別紙1のとおり	
管理建築士	ふりがな 氏名 登録番号 登録年月日 一級・二級・木造の別	ふりがな 氏名 登録番号 登録年月日 一級・二級・木造の別 管理建築士講習を修了した年月日 平成 年 月 日 修了証番号 第 号	
所属建築士	別紙2のとおり		

【作成担当者】

部署： 氏名： 電話番号：

別紙1 略
別紙2 略

第12号様式（第20条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築士事務所登録事項変更届

建築士事務所の登録事項に次のとおり変更があったので、建築士法第23条の5第1項第2項の規定により届け出ます。

香川県知事 殿

年 月 日

届出者（開設者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名））	
-----------------------------------	--

〔注意事項〕

- 1 開設者の氏名又は名称に変更があった場合、届出者欄については、変更後の開設者の氏名又は名称を記入してください。
- 2 建築士事務所欄については、変更前の事項を記入してください。
- 3 変更事項欄については、変更があった事項のみ記入してください。

建築士事務所	建築士事務所の名称	
	建築士事務所の所在地	
	開設者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別	
	登録年月日	
	登録番号	

項目	変更前	変更後	変更年月日
変更事項	建築士事務所の名称	ふりがな	ふりがな
	建築士事務所の所在地		
	電話番号		
	開設者の氏名又は名称	ふりがな	ふりがな
	法人の役員（開設者が法人の場合のみ）	別紙1のとおり	
	管理建築士	ふりがな 氏名 登録番号 登録年月日 一級・二級・木造の別	ふりがな 氏名 登録番号 登録年月日 一級・二級・木造の別 管理建築士講習を修了した年月日 平成 年 月 日 修了証番号 第 号
所属建築士	別紙2のとおり		

【作成担当者】

部署： 氏名： 電話番号：

別紙1 略
別紙2 略

第13号様式（第21条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築士事務所廃業等届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名

建築士法第23条の7の規定により、次のとおり届け出ます。

届 出 の 事 由		1 廃止	2 死亡	3 破産	4 合併による解散	5 破産又は合併以外の事由による解散
建築士事務所	ふりがな					
	所在地	〒 _____ 電話（ ） —				
	建築士事務所の別	一級・二級・木造 建築士事務所				
建築士事務所の登録年月日及び登録番号		香川県知事登録第 _____ 年 月 日 号				
届出の事由の生じた年月日		_____ 年 月 日				
建築士事務所の開設者と届出者との関係		1 建築士事務所の開設者であった者	2 相続人	3 破産管財人	4 役員であった者	5 清算人

第13号様式（第21条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築士事務所廃業等届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名

㊟

建築士法第23条の7の規定により、次のとおり届け出ます。

届 出 の 事 由		1 廃止	2 死亡	3 破産	4 合併による解散	5 破産又は合併以外の事由による解散
建築士事務所	ふりがな					
	所在地	〒 _____ 電話（ ） —				
	建築士事務所の別	一級・二級・木造 建築士事務所				
建築士事務所の登録年月日及び登録番号		香川県知事登録第 _____ 年 月 日 号				
届出の事由の生じた年月日		_____ 年 月 日				
建築士事務所の開設者と届出者との関係		1 建築士事務所の開設者であった者	2 相続人	3 破産管財人	4 役員であった者	5 清算人

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

(都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則の一部改正)

第2条 都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則（平成17年香川県規則第13号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前																																																																																																												
<p>第1号様式（第2条関係）</p> <p style="text-align: right;">(日本産業規格A列4番)</p> <p style="text-align: center;">申請者の資力及び信用に関する申告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>香川県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名 (法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名) 電話番号() —</p> <p>都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 設 立 年 月 日</td> <td>年 月 日</td> <td>2 資 本 金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>3 法令による登録等</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>4 従 業 員 数</td> <td colspan="3">人</td> </tr> <tr> <td>5 前年度事業量</td> <td>千円</td> <td>6 資産総額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>7 前年度又は前年の納税額</td> <td>法人税又は所得税 千円</td> <td>事業税</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>8 主たる取引金融機関</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>9 工事監理責任者の住所及び氏名</td> <td colspan="3">電話番号() —</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">10 役員略歴</td> <td>職 名</td> <td>氏 名</td> <td>年 齢 在 社 年 数 資 格 又 は 免 許</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>歳 年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>歳 年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>歳 年</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">11 宅地造成経歴</td> <td>工事の名称</td> <td>工事施行者</td> <td>工事施行場所 面積</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>m² 許認可等の年月日及び番号 着工及び完了の年月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>m² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>m² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了</td> </tr> </table>	1 設 立 年 月 日	年 月 日	2 資 本 金	千円	3 法令による登録等				4 従 業 員 数	人			5 前年度事業量	千円	6 資産総額	千円	7 前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 千円	事業税	千円	8 主たる取引金融機関				9 工事監理責任者の住所及び氏名	電話番号() —			10 役員略歴	職 名	氏 名	年 齢 在 社 年 数 資 格 又 は 免 許			歳 年			歳 年			歳 年	11 宅地造成経歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所 面積			m ² 許認可等の年月日及び番号 着工及び完了の年月			m ² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了			m ² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了	<p>第1号様式（第2条関係）</p> <p style="text-align: right;">(日本産業規格A列4番)</p> <p style="text-align: center;">申請者の資力及び信用に関する申告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>香川県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名 (法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名) 電話番号() —</p> <p>都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 設 立 年 月 日</td> <td>年 月 日</td> <td>2 資 本 金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>3 法令による登録等</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>4 従 業 員 数</td> <td colspan="3">人</td> </tr> <tr> <td>5 前年度事業量</td> <td>千円</td> <td>6 資産総額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>7 前年度又は前年の納税額</td> <td>法人税又は所得税 千円</td> <td>事業税</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>8 主たる取引金融機関</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>9 工事監理責任者の住所及び氏名</td> <td colspan="3">電話番号() —</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">10 役員略歴</td> <td>職 名</td> <td>氏 名</td> <td>年 齢 在 社 年 数 資 格 又 は 免 許</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>歳 年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>歳 年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>歳 年</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">11 宅地造成経歴</td> <td>工事の名称</td> <td>工事施行者</td> <td>工事施行場所 面積</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>m² 許認可等の年月日及び番号 着工及び完了の年月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>m² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>m² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了</td> </tr> </table>	1 設 立 年 月 日	年 月 日	2 資 本 金	千円	3 法令による登録等				4 従 業 員 数	人			5 前年度事業量	千円	6 資産総額	千円	7 前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 千円	事業税	千円	8 主たる取引金融機関				9 工事監理責任者の住所及び氏名	電話番号() —			10 役員略歴	職 名	氏 名	年 齢 在 社 年 数 資 格 又 は 免 許			歳 年			歳 年			歳 年	11 宅地造成経歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所 面積			m ² 許認可等の年月日及び番号 着工及び完了の年月			m ² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了			m ² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了
1 設 立 年 月 日	年 月 日	2 資 本 金	千円																																																																																																										
3 法令による登録等																																																																																																													
4 従 業 員 数	人																																																																																																												
5 前年度事業量	千円	6 資産総額	千円																																																																																																										
7 前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 千円	事業税	千円																																																																																																										
8 主たる取引金融機関																																																																																																													
9 工事監理責任者の住所及び氏名	電話番号() —																																																																																																												
10 役員略歴	職 名	氏 名	年 齢 在 社 年 数 資 格 又 は 免 許																																																																																																										
			歳 年																																																																																																										
			歳 年																																																																																																										
			歳 年																																																																																																										
11 宅地造成経歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所 面積																																																																																																										
			m ² 許認可等の年月日及び番号 着工及び完了の年月																																																																																																										
			m ² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了																																																																																																										
			m ² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了																																																																																																										
1 設 立 年 月 日	年 月 日	2 資 本 金	千円																																																																																																										
3 法令による登録等																																																																																																													
4 従 業 員 数	人																																																																																																												
5 前年度事業量	千円	6 資産総額	千円																																																																																																										
7 前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 千円	事業税	千円																																																																																																										
8 主たる取引金融機関																																																																																																													
9 工事監理責任者の住所及び氏名	電話番号() —																																																																																																												
10 役員略歴	職 名	氏 名	年 齢 在 社 年 数 資 格 又 は 免 許																																																																																																										
			歳 年																																																																																																										
			歳 年																																																																																																										
			歳 年																																																																																																										
11 宅地造成経歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所 面積																																																																																																										
			m ² 許認可等の年月日及び番号 着工及び完了の年月																																																																																																										
			m ² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了																																																																																																										
			m ² 年 月 日号 年 月 着工 年 月 完了																																																																																																										
<p>注1 「法令による登録等」欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業の許可等について記載し、これらを証する書面の写しを添付してください。</p> <p>2 次の書類を添付してください。</p> <p>(1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書</p> <p>(2) 預貯金残高証明書又は融資証明書</p> <p>(3) 法人にあっては、登記事項証明書及び直前の事業年度に係る財務諸表</p> <p>(4) その他知事が必要と認める書類</p>	<p>注1 「法令による登録等」欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業の許可等について記載し、これらを証する書面の写しを添付してください。</p> <p>2 次の書類を添付してください。</p> <p>(1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書</p> <p>(2) 預貯金残高証明書又は融資証明書</p> <p>(3) 法人にあっては、登記事項証明書及び直前の事業年度に係る財務諸表</p> <p>(4) その他知事が必要と認める書類</p> <p>3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。</p>																																																																																																												

第2号様式（第2条関係）

（日本産業規格A列4番）
 工事施行者の能力に関する申告書
 年 月 日

香川県知事 殿

工事施行者 住 所
 氏 名
 （法人にあっては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名）
 電話番号（ ） —

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の必要な能力について、次のとおり申告します。

1	設 立 年 月 日	年 月 日	2	資 本 金	千円	
3	法令による登録等					
4	従 業 員 数	事務人	技術人	労務人	計人	
5	前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千円	事業税	千円	
6	主たる取引金融機関					
7	建設業法第26条第1項又は第2項に規定する主任技術者等の住所及び氏名 電話番号（ ） —					
8 技術者略歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格 又 は 免 許	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
9 宅地造成工事等施行経歴	注文主の氏名	元 請 ・ 下 請 の 別	工 事 施 行 所	面 積	許認可等の年月日及び番号	着 工 及 び 完 了 の 年 月
				m ²	年 月 日 番	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 番	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 番	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 番	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 番	年 月 着工 年 月 完了

注1 「法令による登録等」欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業の許可等について記載し、これらを証する書面の写しを添付してください。

- 2 次の書類を添付してください。
- 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
 - 法人にあっては、登記事項証明書及び直前の事業年度に係る財務諸表
 - その他知事が必要と認める書類

第2号様式（第2条関係）

（日本産業規格A列4番）
 工事施行者の能力に関する申告書
 年 月 日

香川県知事 殿

工事施行者 住 所
 氏 名
 （法人にあっては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名）
 電話番号（ ） —

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の必要な能力について、次のとおり申告します。

1	設 立 年 月 日	年 月 日	2	資 本 金	千円	
3	法令による登録等					
4	従 業 員 数	事務人	技術人	労務人	計人	
5	前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千円	事業税	千円	
6	主たる取引金融機関					
7	建設業法第26条第1項又は第2項に規定する主任技術者等の住所及び氏名 電話番号（ ） —					
8 技術者略歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格 又 は 免 許	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
9 宅地造成工事等施行経歴	注文主の氏名	元 請 ・ 下 請 の 別	工 事 施 行 所	面 積	許認可等の年月日及び番号	着 工 及 び 完 了 の 年 月
				m ²	年 月 日 番	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 番	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 番	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 番	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日 番	年 月 着工 年 月 完了

注1 「法令による登録等」欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業の許可等について記載し、これらを証する書面の写しを添付してください。

- 2 次の書類を添付してください。
- 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
 - 法人にあっては、登記事項証明書及び直前の事業年度に係る財務諸表
 - その他知事が必要と認める書類
- 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第2号様式の2 (第2条関係)

(表面) 略
(裏面)

開発協議図書(裏面)

図書の種類(様式)	明示すべき事項(添付図書)	縮尺	備考
設計説明書 (第3号様式)	設計の方針、開発区域内の土地の現況、土地利用計画、公共施設整備計画等(新旧の公共施設対照図)		
開発区域位置図	方位、開発区域の位置(朱)、都市施設・都市計画施設の位置・名称、用途地域その他規制区域等	1/50,000以上	地形図に表示
開発区域区域図	方位、開発区域の境界(朱)、土地の形状、県界、市町界、町・字界、都市計画区域界、排水の流末経路、区域外道路の状況等	1/2,500以上	
現況図	方位、開発区域の境界(朱)、地形、開発区域内及び周辺の公共・公益的施設(公道(茶)・水路(青))、既存建物及び既存擁壁等の工作物、土地の地番等	1/2,500以上	
土地利用計画図 (第4号様式)	方位、開発区域の境界、区域外道路(性格、幅員等)、公共・公益施設(位置、形状、面積等)、予定建築物(用途、規模、構造、敷地の形状・面積等)、排水施設(位置、形状、水の流れの方向等)、給水施設、樹木、緩衝帯、工区界、消防水利施設、隣接地の地番・地目、隣接地との高低差等	1/1,000以上	完成形の図面
造成計画平面図	方位、開発区域の境界(朱)、切土(黄)、盛土(赤)、がけ・擁壁の位置・形状、道路(位置、形状、幅員、勾配、中心線、測点、計画高)、街区の辺長、公園・緑地・広場、公益的施設、工区界、地形、縦横断面線(位置、記号)、ベンチマーク、消防水利施設、隣接地の高低差、凡例等	1/1,000以上	
造成計画断面図	方位、縦横断面線記号、区域境界位置、基準線、地盤面(現況・計画)、切土(黄)、盛土(赤)、計画地盤高、がけ、擁壁、道路、構造物、土羽、土質等	1/1,000以上	造成計画断面図との照合
排水施設計画平面図	方位、開発区域の境界(朱)、排水施設(位置・種類・材料・形状・内のり寸法・勾配)、人孔(位置・間距離)、水の流れの方向、吐口の位置、放流先、計画地盤高、汚水処理施設、凡例等	1/500以上	排水計算書との照合
給水施設計画平面図	方位、開発区域の境界(朱)、給水施設(位置・種類・形状・材料・内のり寸法)、取水方法・位置、消火栓・ポンプ施設・貯水施設・浄水施設の位置・形状等	1/500以上	
がけの断面図	がけ(高さ、勾配、土質)、がけ面保護の方法、現地地盤高、前後の地盤面等	1/50以上	
擁壁の断面図	擁壁(寸法、勾配、材料、配筋、コンクリート品質、透水路、水抜穴、基礎構造、基礎杭)、基礎地盤土質、前後の地盤面等	1/50以上	
排水の計算書	設計条件、計算結果		汚水と雨水の流量計算
排水施設の縦断面図	測点、排水渠(勾配、管径)、管底高、土盛り、人孔(種類、位置、間距離)、基準線等	1/500以上	排水施設計画断面図との照合
排水施設の構造図	開渠・暗渠・会所・落差工・吐口・宅内溝・道路集水溝・人孔等の構造(寸法・材質等)、放流先(河川、水路)の名称・断面・水位等	1/50以上	
排水の流域図	方位、開発区域の境界(朱)、集水系統ブロック別の色分け、地表水・排水施設の水の流れの方向等	1/500以上	流量計算書との照合
工作物の構造図	床版・防火水槽・遊具・安全施設・境界コンクリート等の名称・寸法・材料等	1/50以上	
道路の縦断面図	測点、勾配、計画地盤面・地盤高、単距離・追加距離、基準線、道路記号等	1/500以上	
道路の構造図	幅員構成、横断勾配、路面・路盤(材料・品質・形状・寸法)、道路側溝・埋設管等(位置・形状・寸法)等	1/50以上	
擁壁等の構造計算書	設計条件、計算結果		
調整池の検討書	下流河川等の現地調査結果・許容放流量計算(河川等の管理者協議を経たもの)、調整池の検討フロー		開発区域面積1ha未満のときは不要
公園の計画図	公園面積、有効面積、勾配、通路・出入口、遊具、給・排水施設、植栽等	1/500以上	緑地・広場も同様
開発区域の求積図	方位、開発区域の全面積、各敷地の面積、道路・水路・公園・広場等の公共・公益的施設を区別した空地の面積		
不動産登記事項証明書	全部事項		開発行為に関係がある土地・建物
公園の写し 予定建築物等の平面図・立面図	転記年月日、転記場所、転記者、方位、縮尺、開発区域の境界(朱)、開発区域内及び周辺の公道(茶)・水路(青)等 縮尺、床面積、建築面積、容積率、建ぺい率		
公共施設管理者同意書	開発区域に含まれる地域の名称及び面積、開発行為に関係する公共施設の名称、財産管理者、維持管理者、同意の内容		開発行為に関係がある公共施設
公共施設管理者協議書	公共施設の管理、帰属、協議経過等		
開発行為施行同意書 (第5号様式)	土地・建物等の所在・地番、権利の種類・持ち分、権利者の住所・氏名等(施行同意者の印鑑証明)		開発行為に関係がある土地・建物・工作物等
設計者の資格に関する 申告書 (第6号様式)	(卒業証明書、資格証明書等)		開発区域面積1ha未満のときは不要

※ その他必要な書類
協議内容に応じて、他法令の申請書・許可書の写し、官民境界確定書等の写し、事業計画書(予定建築物が自己の業務用の場合)等を添付すること。

第2号様式の2 (第2条関係)

(表面) 略
(裏面)

開発協議図書(裏面)

図書の種類(様式)	明示すべき事項(添付図書)	縮尺	備考
設計説明書 (第3号様式)	設計の方針、開発区域内の土地の現況、土地利用計画、公共施設整備計画等(新旧の公共施設対照図)		
開発区域位置図	方位、開発区域の位置(朱)、都市施設・都市計画施設の位置・名称、用途地域その他規制区域等	1/50,000以上	地形図に表示
開発区域区域図	方位、開発区域の境界(朱)、土地の形状、県界、市町界、町・字界、都市計画区域界、排水の流末経路、区域外道路の状況等	1/2,500以上	
現況図	方位、開発区域の境界(朱)、地形、開発区域内及び周辺の公共・公益的施設(公道(茶)・水路(青))、既存建物及び既存擁壁等の工作物、土地の地番等	1/2,500以上	
土地利用計画図 (第4号様式)	方位、開発区域の境界、区域外道路(性格、幅員等)、公共・公益施設(位置、形状、面積等)、予定建築物(用途、規模、構造、敷地の形状・面積等)、排水施設(位置、形状、水の流れの方向等)、給水施設、樹木、緩衝帯、工区界、消防水利施設、隣接地の地番・地目、隣接地との高低差等	1/1,000以上	完成形の図面
造成計画平面図	方位、開発区域の境界(朱)、切土(黄)、盛土(赤)、がけ・擁壁の位置・形状、道路(位置、形状、幅員、勾配、中心線、測点、計画高)、街区の辺長、公園・緑地・広場、公益的施設、工区界、地形、縦横断面線(位置、記号)、ベンチマーク、消防水利施設、隣接地の高低差、凡例等	1/1,000以上	
造成計画断面図	方位、縦横断面線記号、区域境界位置、基準線、地盤面(現況・計画)、切土(黄)、盛土(赤)、計画地盤高、がけ、擁壁、道路、構造物、土羽、土質等	1/1,000以上	造成計画断面図との照合
排水施設計画平面図	方位、開発区域の境界(朱)、排水施設(位置・種類・材料・形状・内のり寸法・勾配)、人孔(位置・間距離)、水の流れの方向、吐口の位置、放流先、計画地盤高、汚水処理施設、凡例等	1/500以上	排水計算書との照合
給水施設計画平面図	方位、開発区域の境界(朱)、給水施設(位置・種類・形状・材料・内のり寸法)、取水方法・位置、消火栓・ポンプ施設・貯水施設・浄水施設の位置・形状等	1/500以上	
がけの断面図	がけ(高さ、勾配、土質)、がけ面保護の方法、現地地盤高、前後の地盤面等	1/50以上	
擁壁の断面図	擁壁(寸法、勾配、材料、配筋、コンクリート品質、透水路、水抜穴、基礎構造、基礎杭)、基礎地盤土質、前後の地盤面等	1/50以上	
排水の計算書	設計条件、計算結果		汚水と雨水の流量計算
排水施設の縦断面図	測点、排水渠(勾配、管径)、管底高、土盛り、人孔(種類、位置、間距離)、基準線等	1/500以上	排水施設計画断面図との照合
排水施設の構造図	開渠・暗渠・会所・落差工・吐口・宅内溝・道路集水溝・人孔等の構造(寸法・材質等)、放流先(河川、水路)の名称・断面・水位等	1/50以上	
排水の流域図	方位、開発区域の境界(朱)、集水系統ブロック別の色分け、地表水・排水施設の水の流れの方向等	1/500以上	流量計算書との照合
工作物の構造図	床版・防火水槽・遊具・安全施設・境界コンクリート等の名称・寸法・材料等	1/50以上	
道路の縦断面図	測点、勾配、計画地盤面・地盤高、単距離・追加距離、基準線、道路記号等	1/500以上	
道路の構造図	幅員構成、横断勾配、路面・路盤(材料・品質・形状・寸法)、道路側溝・埋設管等(位置・形状・寸法)等	1/50以上	
擁壁等の構造計算書	設計条件、計算結果		
調整池の検討書	下流河川等の現地調査結果・許容放流量計算(河川等の管理者協議を経たもの)、調整池の検討フロー		開発区域面積1ha未満のときは不要
公園の計画図	公園面積、有効面積、勾配、通路・出入口、遊具、給・排水施設、植栽等	1/500以上	緑地・広場も同様
開発区域の求積図	方位、開発区域の全面積、各敷地の面積、道路・水路・公園・広場等の公共・公益的施設を区別した空地の面積		
不動産登記事項証明書	全部事項		開発行為に関係がある土地・建物
公園の写し 予定建築物等の平面図・立面図	転記年月日、転記場所、転記者、方位、縮尺、開発区域の境界(朱)、開発区域内及び周辺の公道(茶)・水路(青)等 縮尺、床面積、建築面積、容積率、建ぺい率		
公共施設管理者同意書	開発区域に含まれる地域の名称及び面積、開発行為に関係する公共施設の名称、財産管理者、維持管理者、同意の内容		開発行為に関係がある公共施設
公共施設管理者協議書	公共施設の管理、帰属、協議経過等		
開発行為施行同意書 (第5号様式)	土地・建物等の所在・地番、権利の種類・持ち分、権利者の住所・氏名等(施行同意者の印鑑証明)		開発行為に関係がある土地・建物・工作物等
設計者の資格に関する 申告書 (第6号様式)	(卒業証明書、資格証明書等)		開発区域面積1ha未満のときは不要

※ その他必要な書類
協議内容に応じて、他法令の申請書・許可書の写し、官民境界確定書等の写し、事業計画書(予定建築物が自己の業務用の場合)等を添付すること。

第4号様式（第3条関係）

土地の所在及び地番		土 地 利 用 計 画 図
	※ 開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	
	年 月 日 第 号	
	申請者の住所及び氏名 （法人にあつては、主 たる事務所の所在 地、名称及び代表者 の氏名）	
	作成者の住所、 氏名及び資格	
縮 尺		

注 ※印欄は、記載しないでください。

第4号様式（第3条関係）

土地の所在及び地番		土 地 利 用 計 画 図
	※ 開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	
	年 月 日 第 号	
	申請者の住所及び氏名 （法人にあつては、主 たる事務所の所在 地、名称及び代表者 の氏名）	
	作成者の住所、 氏名及び資格	
縮 尺		

注1 ※印欄は、記載しないでください。

2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第6号様式（第3条関係）

（日本産業規格A列4番）

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

香川県知事 殿

設計者 住 所

氏 名

電話番号（ ） —

設計者 住 所

氏 名

電話番号（ ） — ㊟

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。

1 資格、 免許等	内 容		取得年月日		登録又は合格の番号			
		1級建築士 技 術 士 (部門) そ の 他 ()						
2 学 歴	学校の名称	学部及び学科	所 在 地		修 業 年 限			
3 宅地開 発に関 する実 務経歴	勤 務 先		所 在 地		実務の内容		在職期間（合計 年月）	
							年 月から 年 月まで	
							年 月から 年 月まで	
							年 月から 年 月まで	
							年 月から 年 月まで	
4 宅地開 発に関 する設 計経歴	事業主体	工事施行者	工事施行場所	面 積	許 認 可 の 年 月 日 及 び 番 号			
				m ²	年 第 月 日 号			
				m ²	年 第 月 日 号			
				m ²	年 第 月 日 号			
				m ²	年 第 月 日 号			
				m ²	年 第 月 日 号			
5 都市計画法施行規則第19条第1項の該当資格	第1号		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ					
	第2号							

注1 「資格、免許等」及び「学歴」については、これらを証明することができる書面（資格証明書、卒業証明書等）を添付してください。

2 「内容」欄及び「都市計画法施行規則第19条第1項の該当資格」欄は、該当するものを○で囲んでください。

3 「学歴」欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記載してください。

第6号様式（第3条関係）

（日本産業規格A列4番）

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

香川県知事 殿

設計者 住 所

氏 名

電話番号（ ） — ㊟

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。

1 資格、 免許等	内 容		取得年月日		登録又は合格の番号			
		1級建築士 技 術 士 (部門) そ の 他 ()						
2 学 歴	学校の名称	学部及び学科	所 在 地		修 業 年 限			
3 宅地開 発に関 する実 務経歴	勤 務 先		所 在 地		実務の内容		在職期間（合計 年月）	
							年 月から 年 月まで	
							年 月から 年 月まで	
							年 月から 年 月まで	
							年 月から 年 月まで	
4 宅地開 発に関 する設 計経歴	事業主体	工事施行者	工事施行場所	面 積	許 認 可 の 年 月 日 及 び 番 号			
				m ²	年 第 月 日 号			
				m ²	年 第 月 日 号			
				m ²	年 第 月 日 号			
				m ²	年 第 月 日 号			
				m ²	年 第 月 日 号			
5 都市計画法施行規則第19条第1項の該当資格	第1号		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ					
	第2号							

注1 「資格、免許等」及び「学歴」については、これらを証明することができる書面（資格証明書、卒業証明書等）を添付してください。

2 「内容」欄及び「都市計画法施行規則第19条第1項の該当資格」欄は、該当するものを○で囲んでください。

3 「学歴」欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記載してください。

4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第8号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

香 川 県 証 紙 欄
（消印してはならない。）

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の〕
〔所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号（ ） —

都市計画法第35条の2第1項の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

		変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²	m ²
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 工事施行者の住所及び氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の〕 〔所在地、名称及び代表者の氏名〕		
	5 そ の 他		
開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由			
※ 変 更 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号	

注1 ※印欄は、記載しないでください。

2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

第8号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

香 川 県 証 紙 欄
（消印してはならない。）

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の〕
〔所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号（ ） —

都市計画法第35条の2第1項の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

		変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²	m ²
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 工事施行者の住所及び氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の〕 〔所在地、名称及び代表者の氏名〕		
	5 そ の 他		
開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由			
※ 変 更 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号	

注1 ※印欄は、記載しないでください。

2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第9号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

開発行為変更届出書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名
〔法人にあっては、主たる事務所の〕
〔所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号（ ） —

開発行為の軽微な変更をしたので、都市計画法第35条の2第3項の規定により届け出ます。

- 1 開発許可の年月日及び番号 年 月 日 第 号
2 変更に係る事項

変 更 前	変 更 後

- 3 変更の理由

- 注1 予定建築物等の敷地の形状を変更する場合は、都市計画法施行規則第16条第4項の表に規定する土地利用計画図を添付してください。
2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

第9号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

開発行為変更届出書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名
〔法人にあっては、主たる事務所の〕
〔所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号（ ） —

開発行為の軽微な変更をしたので、都市計画法第35条の2第3項の規定により届け出ます。

- 1 開発許可の年月日及び番号 年 月 日 第 号
2 変更に係る事項

変 更 前	変 更 後

- 3 変更の理由

- 注1 予定建築物等の敷地の形状を変更する場合は、都市計画法施行規則第16条第4項の表に規定する土地利用計画図を添付してください。
2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。
3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第10号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

工事完了公告前の建築等承認申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号（ ） —

都市計画法第37条第1号の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。

1 開発許可を受けた者の住所及び氏名 〔法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕	
2 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
3 開発区域に含まれる地域の名称	
4 開発行為に関する工事の進捗状況	
5 建築しようとする土地の 所在、地番及び面積	m ²
6 予定建築物等の用途	
7 予定建築物等の構造及び延べ面積	m ²
8 申請の理由	
※ 承認の年月日及び番号	年 月 日 第 号

- 注1 「開発行為に関する工事の進捗状況」欄は、整地工事、排水施設工事、道路工事、擁壁工事等について申請時における当該工事の進捗状況を記入してください。
- 2 ※印欄は、記載しないでください。
- 3 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

第10号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

工事完了公告前の建築等承認申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号（ ） —

都市計画法第37条第1号の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。

1 開発許可を受けた者の住所及び氏名 〔法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕	
2 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
3 開発区域に含まれる地域の名称	
4 開発行為に関する工事の進捗状況	
5 建築しようとする土地の 所在、地番及び面積	m ²
6 予定建築物等の用途	
7 予定建築物等の構造及び延べ面積	m ²
8 申請の理由	
※ 承認の年月日及び番号	年 月 日 第 号

- 注1 「開発行為に関する工事の進捗状況」欄は、整地工事、排水施設工事、道路工事、擁壁工事等について申請時における当該工事の進捗状況を記入してください。
- 2 ※印欄は、記載しないでください。
- 3 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。
- 4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第11号様式（第9条関係）

（日本産業規格A列4番）

香 川 県 証 紙 欄
（消印してはならない。）

建築物の特例許可申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号（ ） —

都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請
します。

1	開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号		
2	建築物を建築しようとする 土地の所在及び地番			
3	建築物の用途、 構造及び延べ面積	㎡		
	種 別 / 区 分	制限の内容	申請の内容	※許可の内容
4	建築物の建蔽率			
5	建築物の高さ			
6	壁面の位置			
7	そ の 他			
8	申請の理由			
※	許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号		

注1 ※印欄は、記載しないでください。

2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

第11号様式（第9条関係）

（日本産業規格A列4番）

香 川 県 証 紙 欄
（消印してはならない。）

建築物の特例許可申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号（ ） —

都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請
します。

1	開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号		
2	建築物を建築しようとする 土地の所在及び地番			
3	建築物の用途、 構造及び延べ面積	㎡		
	種 別 / 区 分	制限の内容	申請の内容	※許可の内容
4	建築物の建ぺい率			
5	建築物の高さ			
6	壁面の位置			
7	そ の 他			
8	申請の理由			
※	許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号		

注1 ※印欄は、記載しないでください。

2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第12号様式（第10条関係）

（日本産業規格A列4番）

香 川 県 証 紙 欄 （消印してはならない。）

予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
 氏 名
 〔法人にあつては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名〕
 電話番号（ ） ー

都市計画法第42条第1項ただし書の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請
 します。

1 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
2 建築しようとする土地の 所在、地番及び面積		㎡
3 建築物等の工事種別	新築 ・ 改築 ・ 用途変更	
4 開発許可を受けた 予定建築物等の用途		
5 許可を受けようとする 建築物等の用途		
6 申 請 の 理 由		
※ 許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	

- 注1 「建築物等の工事種別」欄は、該当するものを○で囲んでください。
 2 ※印欄は、記載しないでください。
 3 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

第12号様式（第10条関係）

（日本産業規格A列4番）

香 川 県 証 紙 欄 （消印してはならない。）

予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
 氏 名 ㊟
 〔法人にあつては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名〕
 電話番号（ ） ー

都市計画法第42条第1項ただし書の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請
 します。

1 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
2 建築しようとする土地の 所在、地番及び面積		㎡
3 建築物等の工事種別	新築 ・ 改築 ・ 用途変更	
4 開発許可を受けた 予定建築物等の用途		
5 許可を受けようとする 建築物等の用途		
6 申 請 の 理 由		
※ 許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	

- 注1 「建築物等の工事種別」欄は、該当するものを○で囲んでください。
 2 ※印欄は、記載しないでください。
 3 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。
 4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第13号様式（第11条関係）

（日本産業規格A列4番）

地 位 承 継 届 出 書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号（ ） —

都市計画法第44条の規定による地位の承継をしたので、次のとおり届け出ます。

1 開発行為等の許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 開発区域等に含まれる 地 域 の 名 称	
3 被承継人の住所及び氏名 〔法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕	
4 承 継 の 理 由	
5 承 継 し た 年 月 日	年 月 日

注 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

第13号様式（第11条関係）

（日本産業規格A列4番）

地 位 承 継 届 出 書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号（ ） —

都市計画法第44条の規定による地位の承継をしたので、次のとおり届け出ます。

1 開発行為等の許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 開発区域等に含まれる 地 域 の 名 称	
3 被承継人の住所及び氏名 〔法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕	
4 承 継 の 理 由	
5 承 継 し た 年 月 日	年 月 日

注1 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第14号様式（第12条関係）

（日本産業規格A列4番）

香 川 県 証 紙 欄 （消印してはならない。）

地 位 承 継 承 認 申 請 書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の〕
所在地、名称及び代表者の氏名

電話番号（ ） —

都市計画法第45条の規定による地位の承継の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

1 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 被承継人の住所及び氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の〕 所在地、名称及び代表者の氏名	
4 権原取得の年月日	年 月 日
5 自己の居住用、自己の業務用 又はその他の別	
6 権原取得の理由	
※ 承認の年月日及び番号	年 月 日 第 号

注1 ※印欄は、記載しないでください。

2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

第14号様式（第12条関係）

（日本産業規格A列4番）

香 川 県 証 紙 欄 （消印してはならない。）

地 位 承 継 承 認 申 請 書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の〕
所在地、名称及び代表者の氏名

電話番号（ ） —

都市計画法第45条の規定による地位の承継の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

1 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 被承継人の住所及び氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の〕 所在地、名称及び代表者の氏名	
4 権原取得の年月日	年 月 日
5 自己の居住用、自己の業務用 又はその他の別	
6 権原取得の理由	
※ 承認の年月日及び番号	年 月 日 第 号

注1 ※印欄は、記載しないでください。

2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第17号様式（第15条関係）

（日本産業規格A列4番）

開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号（ ） —

都市計画法施行規則第60条の規定により、都市計画法の規定に適合していることを証する書面の交付を申請します。

開発行為又は建築等に関する事項	1 土地の所在及び地番			
	2 区 域 別 等	都市計画区域 都市計画区域外	地域 地区	
	3 開発許可等の年月日及び番号	開発許可・建築許可・その他（ ） 年 月 日 第 号		
	4 都市計画法第41条第1項の規定による制限			
	5 計画の概要	開発行為	有・無（開発行為の面積 m ² ）	
		用 途		敷地面積 m ²
工事種別		新築・改築 増築・用途変更	建築面積 m ²	
構造等		造 階建て	延べ面積 m ²	
6 そ の 他				
※ 証明欄	第 号 上記の事項は、都市計画法 の規定に適合していることを証明します。 年 月 日 香川県知事 印			

注1 「区域別等」欄、「開発許可等の年月日及び番号」欄、「開発行為」欄及び「工事種別」欄は、該当するものを○で囲んでください。

2 ※印欄は、記載しないでください。

3 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

第17号様式（第15条関係）

（日本産業規格A列4番）

開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号（ ） —

都市計画法施行規則第60条の規定により、都市計画法の規定に適合していることを証する書面の交付を申請します。

開発行為又は建築等に関する事項	1 土地の所在及び地番			
	2 区 域 別 等	都市計画区域 都市計画区域外	地域 地区	
	3 開発許可等の年月日及び番号	開発許可・建築許可・その他（ ） 年 月 日 第 号		
	4 都市計画法第41条第1項の規定による制限			
	5 計画の概要	開発行為	有・無（開発行為の面積 m ² ）	
		用 途		敷地面積 m ²
工事種別		新築・改築 増築・用途変更	建築面積 m ²	
構造等		造 階建て	延べ面積 m ²	
6 そ の 他				
※ 証明欄	第 号 上記の事項は、都市計画法 の規定に適合していることを証明します。 年 月 日 香川県知事 印			

注1 「区域別等」欄、「開発許可等の年月日及び番号」欄、「開発行為」欄及び「工事種別」欄は、該当するものを○で囲んでください。

2 ※印欄は、記載しないでください。

3 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

(建築基準法施行細則の一部改正)

第3条 建築基準法施行細則(平成20年香川県規則第47号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(街区の角にある敷地等の指定)</p> <p>第28条 略</p> <p>(1) 2の道路により、角地(内角120度以内の角をなす敷地をいう。)をなし、又は挟まれた敷地で、かつ、その敷地の外周の長さの4分の1以上がその2の道路に接するもの</p> <p>(2)・(3) 略</p>	<p>(街区の角にある敷地等の指定)</p> <p>第28条 法第53条第3項第2号の規定により知事が指定する敷地は、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 2の道路(幅員4メートル以上のものに限る。以下この条において<u>同じ。</u>)により、角地(内角120度以内の角をなす敷地をいう。)をなし、又は挟まれた敷地で、かつ、その敷地の外周の長さの4分の1以上がその2の道路に接するもの</p> <p>(2)・(3) 略</p>

第1号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

工事監理者選定（変更）報告書

年 月 日

殿

次のとおり工事監理者を選定（変更）したので、建築基準法施行細則第5条第1項の規定により報告します。

建築主等（届出者）住 所

氏 名

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

【1 確認番号】 第 号

【2 確認年月日】 年 月 日

【3 建築等の場所】

【4 主要用途】

【5 選定（変更）年月日】 年 月 日

【6 新工事監理者】

【ア 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【イ 氏 名】

【ウ 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【エ 郵便番号】

【オ 所在地】

【カ 電話番号】

【7 旧工事監理者】

【ア 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【イ 氏 名】

【ウ 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【エ 郵便番号】

【オ 所在地】

【カ 電話番号】

第1号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

工事監理者選定（変更）報告書

年 月 日

殿

次のとおり工事監理者を選定（変更）したので、建築基準法施行細則第5条第1項の規定により報告します。

建築主等（届出者）住 所

氏 名

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

【1 確認番号】 第 号

【2 確認年月日】 年 月 日

【3 建築等の場所】

【4 主要用途】

【5 選定（変更）年月日】 年 月 日

【6 新工事監理者】

【ア 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【イ 氏 名】

【ウ 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【エ 郵便番号】

【オ 所在地】

【カ 電話番号】

【7 旧工事監理者】

【ア 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【イ 氏 名】

【ウ 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【エ 郵便番号】

【オ 所在地】

【カ 電話番号】

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第2号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

工事施工者選定（変更）報告書

年 月 日

殿

次のとおり工事施工者を選定（変更）したので、建築基準法施行細則第5条第2項の規定により報告します。

建築主等（届出者）住 所

氏 名

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

【1 確認番号】 第 号

【2 確認年月日】 年 月 日

【3 建築等の場所】

【4 主要用途】

【5 選定（変更）年月日】 年 月 日

【6 新工事施工者】

【ア 氏 名】

【イ 営業所名】 建設業の許可（ ）登録第 号

【ウ 郵便番号】

【エ 所在地】

【オ 電話番号】

【7 旧工事施工者】

【ア 氏 名】

【イ 営業所名】 建設業の許可（ ）登録第 号

【ウ 郵便番号】

【エ 所在地】

【オ 電話番号】

第2号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

工事施工者選定（変更）報告書

年 月 日

殿

次のとおり工事施工者を選定（変更）したので、建築基準法施行細則第5条第2項の規定により報告します。

建築主等（届出者）住 所

氏 名

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

【1 確認番号】 第 号

【2 確認年月日】 年 月 日

【3 建築等の場所】

【4 主要用途】

【5 選定（変更）年月日】 年 月 日

【6 新工事施工者】

【ア 氏 名】

【イ 営業所名】 建設業の許可（ ）登録第 号

【ウ 郵便番号】

【エ 所在地】

【オ 電話番号】

【7 旧工事施工者】

【ア 氏 名】

【イ 営業所名】 建設業の許可（ ）登録第 号

【ウ 郵便番号】

【エ 所在地】

【オ 電話番号】

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第3号様式（第8条関係）
表面

（日本産業規格A列4番）

（本様式を申請書の最終面に追加してください。）

建築基準法に基づく手続等に関する手数料納付票	
申請者氏名	
手数料の別	<input type="checkbox"/> 建築物 <input type="checkbox"/> 工作物 <input type="checkbox"/> 昇降機 <input type="checkbox"/> 建築設備
	<input type="checkbox"/> 確認申請（ <input type="checkbox"/> 計画変更） <input type="checkbox"/> 計画通知（ <input type="checkbox"/> 計画変更）手数料
	<input type="checkbox"/> 許可 <input type="checkbox"/> 認定 <input type="checkbox"/> 指定 <input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> その他 申請手数料
	<input type="checkbox"/> 構造計算適合性判定手数料
	<input type="checkbox"/> 中間検査 <input type="checkbox"/> 完了検査 申請手数料
手数料合計額	
※建築確認申請等受付番号	

構造計算適合性判定手数料については、別紙に証紙を貼ってください。

	香川県証紙欄 （消印してはならない。）	

(注意) 1 ※欄は、記入しないでください。
2 証紙は、欄内に貼ってください。貼れないときは、裏面又は別紙に貼ってください。

第3号様式（第8条関係）
表面

（日本産業規格A列4番）

（本様式を申請書の最終面に追加し、申請者の割印を押してください。）

建築基準法に基づく手続等に関する手数料納付票	
申請者氏名	
手数料の別	<input type="checkbox"/> 建築物 <input type="checkbox"/> 工作物 <input type="checkbox"/> 昇降機 <input type="checkbox"/> 建築設備
	<input type="checkbox"/> 確認申請（ <input type="checkbox"/> 計画変更） <input type="checkbox"/> 計画通知（ <input type="checkbox"/> 計画変更）手数料
	<input type="checkbox"/> 許可 <input type="checkbox"/> 認定 <input type="checkbox"/> 指定 <input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> その他 申請手数料
	<input type="checkbox"/> 構造計算適合性判定手数料
	<input type="checkbox"/> 中間検査 <input type="checkbox"/> 完了検査 申請手数料
手数料合計額	
※建築確認申請等受付番号	

構造計算適合性判定手数料については、別紙に証紙を貼ってください。

	香川県証紙欄 （消印してはならない。）	

(割印)

(注意) 1 ※欄は、記入しないでください。
2 証紙は、欄内に貼ってください。貼れないときは、裏面又は別紙に貼ってください。別紙に貼るときは、割印をしてください。

裏面

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

裏面

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(割印)

第3号様式 別紙（その1）
表面

(別紙：構造計算適合性判定等手数料納付票)

構造計算適合性判定等手数料金額	
※受付年月日	
※受付番号	

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(注意) 構造計算適合性判定手数料については、この様式に証紙を貼ってください。

第3号様式 別紙（その1）
表面

(別紙：構造計算適合性判定等手数料納付票)

構造計算適合性判定等手数料金額	
※受付年月日	
※受付番号	

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(割印)

(注意) 構造計算適合性判定手数料については、この様式に証紙を貼ってください。

裏面

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

裏面

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(消印)

第3号様式 別紙 (その2)
表面

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

第3号様式 別紙 (その2)
表面

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(割印)

裏面

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

裏面

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(消印)

第6号様式（第10条、第22条、第23条関係）

（その1）

（日本産業規格A列4番）

不適格建築物調書（建築基準法第86条の7による）

年 月 日

申請者等（所有者）住 所
氏 名

次の既存建築物を現地調査した結果、事実に相違ありません。
年 月 日 調査員（建築士事務所名・氏名）

1 既存不適格建築物敷地等の概要（敷地単位）									
	基 準 時				現 在				
申請敷地の地名地番									
申請敷地の用途地域									
地 域 地 区									
主 要 用 途									
建 蔽 率 上 限									
容 積 率 上 限									
基 準 時 年 月 日					不適格の理由 公共事業 その他				
不適格の条項及び内容									
	基準時： A	現在：B		申請等による増減：C	合計：B +C=D	D/A	基準時 の 上 限		
敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				m ²
建 築 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				m ²
延 べ 床 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				m ²
自動車車庫等の床面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				m ²
不 適 格 床 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				m ²
不 適 格 事 項 (条)									
不 適 格 事 項 (条)									
備 考									

2 申請等建築物の概要（敷地全体での棟単位）									
	A 棟		B 棟		C 棟				
工 事 種 別									
構 造									
階 数									
用 途									
	1 階	2 階	3 階	4 階	計				
A 棟	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
B 棟	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
C 棟	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
計	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
備 考									

注意 1 既存不適格に係る建築物の管理者又は占有者が所有者と相違する場合は、「1 既存不適格建築物敷地等の概要」の備考欄に管理者又は占有者の住所及び氏名を記入してください。

2 不適格事項が複合の場合は、「不適格事項（条）」欄を必要に応じて追加し、対象条項ごとに不適格事項を分けて記入してください。

（その2）略

第6号様式（第10条、第22条、第23条関係）

（その1）

（日本産業規格A列4番）

不適格建築物調書（建築基準法第86条の7による）

年 月 日

申請者等（所有者）住 所
氏 名

次の既存建築物を現地調査した結果、事実に相違ありません。
年 月 日 調査員（建築士事務所名・氏名）

1 既存不適格建築物敷地等の概要（敷地単位）									
	基 準 時				現 在				
申請敷地の地名地番									
申請敷地の用途地域									
地 域 地 区									
主 要 用 途									
建 蔽 率 上 限									
容 積 率 上 限									
基 準 時 年 月 日					不適格の理由 公共事業 その他				
不適格の条項及び内容									
	基準時： A	現在：B		申請等による増減：C	合計：B +C=D	D/A	基準時 の 上 限		
敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				m ²
建 築 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				m ²
延 べ 床 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				m ²
自動車車庫等の床面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				m ²
不 適 格 床 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				m ²
不 適 格 事 項 (条)									
不 適 格 事 項 (条)									
備 考									

2 申請等建築物の概要（敷地全体での棟単位）									
	A 棟		B 棟		C 棟				
工 事 種 別									
構 造									
階 数									
用 途									
	1 階	2 階	3 階	4 階	計				
A 棟	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
B 棟	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
C 棟	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
計	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
備 考									

注意 1 既存不適格に係る建築物の管理者又は占有者が所有者と相違する場合は、「1 既存不適格建築物敷地等の概要」の備考欄に管理者又は占有者の住所及び氏名を記入してください。

2 不適格事項が複合の場合は、「不適格事項（条）」欄を必要に応じて追加し、対象条項ごとに不適格事項を分けて記入してください。

（その2）略

第7号様式（第10条、第22条関係）

（日本産業規格A列4番）

不適格工作物調査書（建築基準法第86条の7による）							
年 月 日							
申請者等（所有者）住 所							
氏 名							
次の既存工作物を現地調査した結果、事実に相違ありません。							
年 月 日 調査員（建築士事務所名・氏名）							
1 既存不適格工作物敷地等の概要（敷地単位）				2 不適格事項			
地 域 地 区				内 容			
敷 地 の 地 名 地 番				条 項			
主 要 用 途				基 準 時 年 月 日			
敷 地 面 積				理 由 公共事業 その他			
3 既存不適格工作物の概要（工作物単位） A							
確 認 年 月 日 ・ 番 号				着 工 年 月 日			
検 査 済 証 年 月 日 ・ 番 号				不 適 格 事 項			
種 類		基 準 時 (A)	現 在 (B)	申 請 に よ る 増 減 (C)	合 計 B + C = (D)	(D) / (A)	
法第88条第1項	構 造						
	高 さ	m	m	m	m		
	数 量						
法第88条第2項	築造面積	m ²	m ²	m ²	m ²		
	数 量	台	台	台	台		
	出 力	kw	kw	kw	kw		
	台 数	台	台	台	台		
	計						
	出 力	kw	kw	kw	kw		
台 数	台	台	台	台			
計							
備考							
* 経 過 欄							
年 月 日	記 事						
年 月 日	第 号により確認処分						

注意 1 3の欄については、必要な工作物の数明示し、欄が不足すれば用紙を追加してください。
 2 既存不適格工作物に係る管理者又は占有者が所有者と相違する場合は、管理者又は占有者の住所及び氏名を備考欄に記入してください。
 3 *欄については、記入しないでください。

第7号様式（第10条、第22条関係）

（日本産業規格A列4番）

不適格工作物調査書（建築基準法第86条の7による）							
年 月 日							
申請者等（所有者）住 所							
氏 名							
次の既存工作物を現地調査した結果、事実に相違ありません。							
年 月 日 調査員（建築士事務所名・氏名）							
1 既存不適格工作物敷地等の概要（敷地単位）				2 不適格事項			
地 域 地 区				内 容			
敷 地 の 地 名 地 番				条 項			
主 要 用 途				基 準 時 年 月 日			
敷 地 面 積				理 由 公共事業 その他			
3 既存不適格工作物の概要（工作物単位） A							
確 認 年 月 日 ・ 番 号				着 工 年 月 日			
検 査 済 証 年 月 日 ・ 番 号				不 適 格 事 項			
種 類		基 準 時 (A)	現 在 (B)	申 請 に よ る 増 減 (C)	合 計 B + C = (D)	(D) / (A)	
法第88条第1項	構 造						
	高 さ	m	m	m	m		
	数 量						
法第88条第2項	築造面積	m ²	m ²	m ²	m ²		
	数 量	台	台	台	台		
	出 力	kw	kw	kw	kw		
	台 数	台	台	台	台		
	計						
	出 力	kw	kw	kw	kw		
台 数	台	台	台	台			
計							
備考							
* 経 過 欄							
年 月 日	記 事						
年 月 日	第 号により確認処分						

注意 1 3の欄については、必要な工作物の数明示し、欄が不足すれば用紙を追加してください。
 2 既存不適格工作物に係る管理者又は占有者が所有者と相違する場合は、管理者又は占有者の住所及び氏名を備考欄に記入してください。
 3 *欄については、記入しないでください。

第8号様式（第12条関係）
表面

表面

（日本産業規格A列4番）
コンクリート工事施工計画報告書
殿 年 月 日

報告者	建築主	氏名		住所	電話	
	工事監理者	() 級建築士 () 登録第 氏名 住所 事務所名 号 電話				
	施工者	会社名 代表者 建設業の許可(大臣・知事) 登録第 住所 号				
設計者	() 級建築士 () 登録第 氏名 住所 事務所名 号 電話					
建築工事名						
建築場所						
確認	確認	年月日	年月日	確認番号	第 号	
	計画変更	年月日	年月日	確認番号	第 号	
建築物の概要	敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
	階数	地上 地下	階階	主要用途	構造	
強度試験の方法	計画調合の試験	方法	告示第1102号(注)	供試体の養生方法		
	強度確認の試験	方法	告示第1102号(注)	供試体の養生方法		
設計かぶり厚さの最小値 (cm)	部位	土に接しない部分			土に接する部分	
	柱	屋外		屋内		
	屋根板	屋外		屋内		
	床板	下端		上端		
	はり	屋外		屋内		
	耐力壁	屋外		屋内		
その他必要な事項	□チェックリスト等の添付により適用規定の確認がなされていること。					

注意 昭和56年建設省告示第1102号

裏面 略

第8号様式（第12条関係）
表面

表面

（日本産業規格A列4番）
コンクリート工事施工計画報告書
殿 年 月 日

報告者	建築主	氏名		住所	電話	
	工事監理者	() 級建築士 () 登録第 氏名 住所 事務所名 号 電話				
	施工者	会社名 代表者 建設業の許可(大臣・知事) 登録第 住所 号				
設計者	() 級建築士 () 登録第 氏名 住所 事務所名 号 電話					
建築工事名						
建築場所						
確認	確認	年月日	年月日	確認番号	第 号	
	計画変更	年月日	年月日	確認番号	第 号	
建築物の概要	敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
	階数	地上 地下	階階	主要用途	構造	
強度試験の方法	計画調合の試験	方法	告示第1102号(注1)	供試体の養生方法		
	強度確認の試験	方法	告示第1102号(注1)	供試体の養生方法		
設計かぶり厚さの最小値 (cm)	部位	土に接しない部分			土に接する部分	
	柱	屋外		屋内		
	屋根板	屋外		屋内		
	床板	下端		上端		
	はり	屋外		屋内		
	耐力壁	屋外		屋内		
その他必要な事項	□チェックリスト等の添付により適用規定の確認がなされていること。					

注意 1 昭和56年建設省告示第1102号

2 報告者又は設計者の氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

裏面 略

第9号様式（第12条関係）
表面

表面

（日本産業規格A列4番）
コンクリート工事施工結果報告書
殿 年 月 日

報 告 者	建築主	氏名	住所		電話	
	工事監理者	() 級建築士 () 登録第 号 氏名 事務所名 住所 電話				
	施工者	会社名 代表者 建設業の許可(大臣・知事)登録第 号 住所				
設計者	() 級建築士 () 登録第 号 氏名 事務所名 住所 電話					
建築工事名						
建築場所						
確認	確認年月日	年 月 日	確認番号	第 号		
	計画変更年月日	年 月 日	確認番号	第 号		
建築物の概要	敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
	階数	地上 階 地下 階	主要用途	構造		
計画報告書	提出済	提出日 (年 月 日)				
強度試験の方法	計画調合の試験	方法	告示第1102号(注)	供試体の養生方法		
	強度確認の試験	方法	告示第1102号(注)	供試体の養生方法		
<配筋検査> 設計かぶり厚さ の最小値 (cm)	部位	土に接しない部分			土に接する部分	
	柱	屋外	屋内			
	屋根板	屋外	屋内			
	床板	下端	上端			
	はり	屋外	屋内			
	耐力壁	屋外	屋内			
非耐力壁	屋外	屋内				
その他必要な事項	□チェックリスト等の添付により適用規定の確認がなされていること。					

注意 昭和56年建設省告示第1102号

裏面 略

第9号様式（第12条関係）
表面

表面

（日本産業規格A列4番）
コンクリート工事施工結果報告書
殿 年 月 日

報 告 者	建築主	氏名	住所	電話		
	工事監理者	() 級建築士 () 登録第 号 氏名 事務所名 住所 電話				
	施工者	会社名 代表者 建設業の許可(大臣・知事)登録第 号 住所				
設計者	() 級建築士 () 登録第 号 氏名 事務所名 住所 電話					
建築工事名						
建築場所						
確認	確認年月日	年 月 日	確認番号	第 号		
	計画変更年月日	年 月 日	確認番号	第 号		
建築物の概要	敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
	階数	地上 階 地下 階	主要用途	構造		
計画報告書	提出済	提出日 (年 月 日)				
強度試験の方法	計画調合の試験	方法	告示第1102号(注1)	供試体の養生方法		
	強度確認の試験	方法	告示第1102号(注1)	供試体の養生方法		
<配筋検査> 設計かぶり厚さ の最小値 (cm)	部位	土に接しない部分			土に接する部分	
	柱	屋外	屋内			
	屋根板	屋外	屋内			
	床板	下端	上端			
	はり	屋外	屋内			
	耐力壁	屋外	屋内			
非耐力壁	屋外	屋内				
その他必要な事項	□チェックリスト等の添付により適用規定の確認がなされていること。					

注意 1 昭和56年建設省告示第1102号

2 報告者又は設計者の氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

裏面 略

第9号様式の2（第12条関係）
（第1面）

（日本産業規格A列4番）

建築物エネルギー消費性能確保計画に係る軽微な変更
説明書

（第1面）

年 月 日

香川県建築主事 殿

申請者氏名

申請に係る建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画について、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第3条の軽微な変更該当する変更がありましたので、変更の内容を報告します。

1	建築物等の名称	
2	建築物等の所在地	
3	省エネ適合判定年月日・番号	
4	変更の内容	
	<input type="checkbox"/> A 省エネ性能が向上する変更 <input type="checkbox"/> B 一定範囲内の省エネ性能が減少する変更 <input type="checkbox"/> C 再計算によって基準適合が明らかな変更（計画の抜本的な変更を除く。）	
5	備考	
注意	1 この説明書は、完了検査申請の際に、申請に係る建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画に軽微な変更があった場合に、完了検査申請書の第3面の別紙として添付してください。 2 4 変更の内容において、Aにチェックした場合には第2面に、Bにチェックした場合には第3面に必要事項を記入した上で、変更内容を説明するための図書を添付してください。Cにチェックした場合には、軽微変更該当証明書及びその申請に要した図書を添付してください。	受 付 欄

第9号様式の2（第12条関係）
（第1面）

（日本産業規格A列4番）

建築物エネルギー消費性能確保計画に係る軽微な変更
説明書

（第1面）

年 月 日

香川県建築主事 殿

申請者氏名

㊟

申請に係る建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画について、建築物のエネルギー消費性能に関する法律施行規則第3条の軽微な変更該当する変更がありましたので、変更の内容を報告します。

1	建築物等の名称	
2	建築物等の所在地	
3	省エネ適合判定年月日・番号	
4	変更の内容	
	<input type="checkbox"/> A 省エネ性能が向上する変更 <input type="checkbox"/> B 一定範囲内の省エネ性能が減少する変更 <input type="checkbox"/> C 再計算によって基準適合が明らかな変更（計画の抜本的な変更を除く。）	
5	備考	
注意	1 この説明書は、完了検査申請の際に、申請に係る建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画に軽微な変更があった場合に、完了検査申請書の第3面の別紙として添付してください。 2 4 変更の内容において、Aにチェックした場合には第2面に、Bにチェックした場合には第3面に必要事項を記入した上で、変更内容を説明するための図書を添付してください。Cにチェックした場合には、軽微変更該当証明書及びその申請に要した図書を添付してください。	受 付 欄

(第2面)

(日本産業規格A列4番)

(第2面)

[A 省エネ性能が向上する変更]

変更内容
<input type="checkbox"/> ① 建築物の高さ又は外周長の減少 <input type="checkbox"/> ② 外壁、屋根又は外気に接する床の面積の減少 <input type="checkbox"/> ③ <u>空気調和設備等の効率の向上又は損失の低下となる変更(制御方法等の変更を含む)</u> <input type="checkbox"/> ④ エネルギーの効率的利用を図ることのできる設備の新設又は増設 <input type="checkbox"/> ⑤ その他 ()
上記の具体的な変更内容
添付図書等
注意 変更内容は、該当するもの全てにチェックをすることとし、チェックをした事項については、具体的な変更内容を記載した上で、変更内容を示す図書を添付してください。

(第2面)

(日本産業規格A列4番)

(第2面)

[A 省エネ性能が向上する変更]

変更内容
<input type="checkbox"/> ① 建築物の高さ又は外周長の減少 <input type="checkbox"/> ② 外壁、屋根又は外気に接する床の面積の減少 <input type="checkbox"/> ③ <u>空調負荷の軽減となる外皮性能の変更</u> <input type="checkbox"/> ④ <u>設備機器の効率向上・損失低下となる変更</u> <input type="checkbox"/> ⑤ <u>設備機器の制御方法の効率向上・損失低下となる変更</u> <input type="checkbox"/> ⑥ エネルギーの効率的利用を図ることのできる設備の新設又は増設 <input type="checkbox"/> ⑦ その他 ()
上記の具体的な変更内容
添付図書等
注意 変更内容は、該当するもの全てにチェックをすることとし、チェックをした事項については、具体的な変更内容を記載した上で、変更内容を示す図書を添付してください。

(第3面) 略
(第3面別紙) [空気調和設備]

(日本産業規格A列4番)

(第3面 別紙)

[空気調和設備関係]

次に掲げるア又はイのいずれかに該当し、これ以外については「変更なし」又は「性能が向上する変更」である変更
ア 外壁、屋根、外気に接する床若しくは窓の平均熱貫流率若しくは窓の平均日射熱取得率の増加（5%を超えない場合に限る。）又は減少
外壁の平均熱貫流率の増加（5%を超えない範囲）又は減少
変更内容 <input type="checkbox"/> 断熱材種類 <input type="checkbox"/> 断熱材厚み 変更する方位 <input type="checkbox"/> 全方位 <input type="checkbox"/> 一部方位のみ（方位 _____） 変更前・変更後の平均熱貫流率 変更前（ _____ ） 変更後（ _____ ） 増加率（ _____ ）%
屋根の平均熱貫流率の増加（5%を超えない範囲）又は減少
変更内容 <input type="checkbox"/> 断熱材種類 <input type="checkbox"/> 断熱材厚み 変更する方位 <input type="checkbox"/> 全方位 <input type="checkbox"/> 一部方位のみ（方位 _____） 変更前・変更後の平均熱貫流率 変更前（ _____ ） 変更後（ _____ ） 増加率（ _____ ）%
外気に接する床の平均熱貫流率の増加（5%を超えない範囲）又は減少
変更内容 <input type="checkbox"/> 断熱材種類 <input type="checkbox"/> 断熱材厚み 変更する方位 <input type="checkbox"/> 全方位 <input type="checkbox"/> 一部方位のみ（方位 _____） 変更前・変更後の平均熱貫流率 変更前（ _____ ） 変更後（ _____ ） 増加率（ _____ ）%
窓の平均熱貫流率の増加（5%を超えない範囲）又は減少
変更内容 <input type="checkbox"/> ガラス種類 <input type="checkbox"/> ブラインドの有無 変更する方位 <input type="checkbox"/> 全方位 <input type="checkbox"/> 一部方位のみ（方位 _____） 変更前・変更後の平均熱貫流率 変更前（ _____ ） 変更後（ _____ ） 増加率（ _____ ）%
窓の平均日射熱取得率の増加（5%を超えない範囲）又は減少
変更内容 <input type="checkbox"/> ガラス種類 <input type="checkbox"/> ブラインドの有無 変更する方位 <input type="checkbox"/> 全方位 <input type="checkbox"/> 一部方位のみ（方位 _____） 変更前・変更後の平均日射熱取得率 変更前（ _____ ） 変更後（ _____ ） 増加率（ _____ ）%
イ 熱源機器の平均効率について10%を超えない低下
平均熱源効率（冷房平均COP）
変更内容 <input type="checkbox"/> 機器の仕様変更 <input type="checkbox"/> 台数の増減 変更前・変更後の平均熱源効率 変更前（ _____ ） 変更後（ _____ ） 減少率（ _____ ）%
平均熱源効率（暖房平均COP）
変更内容 <input type="checkbox"/> 機器の仕様変更 <input type="checkbox"/> 台数の増減 変更前・変更後の平均熱源効率 変更前（ _____ ） 変更後（ _____ ） 減少率（ _____ ）%

(第3面別紙) [機械換気設備関係] 略
(第3面別紙) [照明設備関係] 略
(第3面別紙) [給湯設備関係] 略

(第3面) 略
(第3面別紙) [空気調和設備]

(日本産業規格A列4番)

(第3面 別紙)

[空気調和設備関係]

次に掲げるア又はイのいずれかに該当し、これ以外については「変更なし」又は「性能が向上する変更」である変更
ア 外壁の平均熱貫流率について5%を超えない増加かつ窓の平均熱貫流率について5%を超えない増加
外壁の平均熱貫流率について5%を超えない増加の確認
変更内容 <input type="checkbox"/> 断熱材種類 <input type="checkbox"/> 断熱材厚み 変更する方位 <input type="checkbox"/> 全方位 <input type="checkbox"/> 一部方位のみ（方位 _____） 変更前・変更後の平均熱貫流率 変更前（ _____ ） 変更後（ _____ ） 増加率（ _____ ）%
窓の平均熱貫流率について5%を超えない増加
変更内容 <input type="checkbox"/> ガラス種類 <input type="checkbox"/> ブラインドの有無 変更する方位 <input type="checkbox"/> 全方位 <input type="checkbox"/> 一部方位のみ（方位 _____） 変更前・変更後の平均熱貫流率 変更前（ _____ ） 変更後（ _____ ） 増加率（ _____ ）%
イ 熱源機器の平均効率について10%を超えない低下
平均熱源効率（冷房平均COP）
変更内容 <input type="checkbox"/> 機器の仕様変更 <input type="checkbox"/> 台数の増減 変更前・変更後の平均熱源効率 変更前（ _____ ） 変更後（ _____ ） 減少率（ _____ ）%
平均熱源効率（暖房平均COP）
変更内容 <input type="checkbox"/> 機器の仕様変更 <input type="checkbox"/> 台数の増減 変更前・変更後の平均熱源効率 変更前（ _____ ） 変更後（ _____ ） 減少率（ _____ ）%

(第3面別紙) [機械換気設備関係] 略
(第3面別紙) [照明設備関係] 略
(第3面別紙) [給湯設備関係] 略

(第3面別紙) [太陽光発電関係]

(日本産業規格A列4番)

(第3面 別紙)

[太陽光発電関係]

次に掲げるア又はイのいずれかに該当し、これ以外については「変更なし」又は「性能が向上する変更」である変更
ア 太陽電池アレイのシステム容量について2%を超えない減少
変更前・変更後の太陽電池アレイのシステム容量 変更前 システム容量の合計値 () 変更後 システム容量の合計値 () 変更前・変更後のシステム容量減少率 () %
イ パネル方位角について30度を超えない変更又は傾斜角について10度を超えない変更
パネル番号 () パネル方位角 <input type="checkbox"/> 30度を超えない変更 () 度変更 パネル傾斜角 <input type="checkbox"/> 10度を超えない変更 () 度変更
パネル番号 () パネル方位角 <input type="checkbox"/> 30度を超えない変更 () 度変更 パネル傾斜角 <input type="checkbox"/> 10度を超えない変更 () 度変更

(第3面別紙) [太陽光発電関係]

(日本産業規格A列4番)

(第3面 別紙)

[太陽光発電関係]

次に掲げるア又はイのいずれかに該当し、これ以外については「変更なし」又は「性能が向上する変更」である変更
ア 太陽電池アレイのシステム容量について2%を超えない減少
変更前・変更後の太陽電池アレイのシステム容量 変更前 システム容量の合計値 () 変更後 システム容量の合計値 () 変更前・変更後のシステム容量減少率 () %
イ パネル方位角について30度を超えない変更かつ傾斜角について10度を超えない変更
パネル番号 () パネル方位角 <input type="checkbox"/> 30度を超えない変更 () 度変更 パネル傾斜角 <input type="checkbox"/> 10度を超えない変更 () 度変更
パネル番号 () パネル方位角 <input type="checkbox"/> 30度を超えない変更 () 度変更 パネル傾斜角 <input type="checkbox"/> 10度を超えない変更 () 度変更

第10号様式（第14条関係）

（日本産業規格A列4番）

意見聴取請求書

建築基準法第 条第 項の規定により、公開による意見の聴取を行うことを
請求します。

年 月 日

香川県知事 殿

請求者 住 所
氏 名

第10号様式（第14条関係）

（日本産業規格A列4番）

意見聴取請求書

建築基準法第 条第 項の規定により、公開による意見の聴取を行うことを
請求します。

年 月 日

香川県知事 殿

請求者 住 所
氏 名

印

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第12号様式（第18条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築物等廃止（休止）届出書

建築基準法第12条第1項又は第3項の規定の適用を受ける建築物又は建築設備等の廃止（休止）をしたので、建築基準法施行細則第18条第1項の規定により届け出ます。

香川県知事 殿

年 月 日

届出者 住所

氏名

（法人にあっては、その
主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

電話番号

1	所有者の住所・氏名	
2	管理者の住所・氏名	
3	建築物等の概要	所在地
		名称
		用途 規模等
4	確認済証交付者 確認年月日及び番号	年 月 日 第 号
5	検査済証交付者 検査済証交付年月日及び番号	年 月 日 第 号
6	前回調査年月日	年 月 日
7	建築物等の状況	<input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 解体撤去 <input type="checkbox"/> 滅失） <input type="checkbox"/> 休止
8	7の状況に至った年月日	年 月 日
9	廃止（休止）の理由	
10	廃止年月日又は 休止期間	廃止年月日： 年 月 日 休止期間： 年 月 日～ 年 月 日
11	その他必要な事項	
※ 受付欄		

注意 ※欄は記入しないでください。

第12号様式（第18条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築物等廃止（休止）届出書

建築基準法第12条第1項又は第3項の規定の適用を受ける建築物又は建築設備等の廃止（休止）をしたので、建築基準法施行細則第18条第1項の規定により届け出ます。

香川県知事 殿

年 月 日

届出者 住所

氏名

（法人にあっては、その
主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

電話番号

1	所有者の住所・氏名	
2	管理者の住所・氏名	
3	建築物等の概要	所在地
		名称
		用途 規模等
4	確認済証交付者 確認年月日及び番号	年 月 日 第 号
5	検査済証交付者 検査済証交付年月日及び番号	年 月 日 第 号
6	前回調査年月日	年 月 日
7	建築物等の状況	<input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 解体撤去 <input type="checkbox"/> 滅失） <input type="checkbox"/> 休止
8	7の状況に至った年月日	年 月 日
9	廃止（休止）の理由	
10	廃止年月日又は 休止期間	廃止年月日： 年 月 日 休止期間： 年 月 日～ 年 月 日
11	その他必要な事項	
※ 受付欄		

注意 1 ※欄は記入しないでください。

2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第13号様式（第18条関係）

（日本産業規格A列4番）

昇降機等廃止（休止）届出書

建築基準法第12条第3項の規定の適用を受ける昇降機又は昇降機等の廃止（休止）をしたので、建築基準法施行細則第18条第2項の規定により届け出ます。

香川県知事 殿

年 月 日

届出者 住 所

氏 名

（法人にあっては、その
主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

電話番号

1	所有者の住所・氏名	
2	管理者の住所・氏名	
3	建築物等の概要	所在地
		名称
		用途
		規模等
4	確認済証交付者 確認年月日及び番号	年 月 日 第 号
5	検査済証交付者 検査済証交付年月日及び番号	年 月 日 第 号
6	前回調査年月日	年 月 日
7	昇降機等の概要	種類
		用途
		積載量・定員
		定格速度
	整理番号	
8	昇降機等の状況	<input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 解体撤去 <input type="checkbox"/> 減失） <input type="checkbox"/> 休止
9	8の状況に至った年月日	年 月 日
10	廃止（休止）の理由	
11	廃止年月日又は休止期間	廃止年月日： 年 月 日 休止期間： 年 月 日～ 年 月 日
12	その他必要な事項	
※ 受付欄		

注意 ※欄は記入しないでください。

第13号様式（第18条関係）

（日本産業規格A列4番）

昇降機等廃止（休止）届出書

建築基準法第12条第3項の規定の適用を受ける昇降機又は昇降機等の廃止（休止）をしたので、建築基準法施行細則第18条第2項の規定により届け出ます。

香川県知事 殿

年 月 日

届出者 住 所

氏 名

（法人にあっては、その
主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

電話番号

1	所有者の住所・氏名	
2	管理者の住所・氏名	
3	建築物等の概要	所在地
		名称
		用途
		規模等
4	確認済証交付者 確認年月日及び番号	年 月 日 第 号
5	検査済証交付者 検査済証交付年月日及び番号	年 月 日 第 号
6	前回調査年月日	年 月 日
7	昇降機等の概要	種類
		用途
		積載量・定員
		定格速度
	整理番号	
8	昇降機等の状況	<input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 解体撤去 <input type="checkbox"/> 減失） <input type="checkbox"/> 休止
9	8の状況に至った年月日	年 月 日
10	廃止（休止）の理由	
11	廃止年月日又は休止期間	廃止年月日： 年 月 日 休止期間： 年 月 日～ 年 月 日
12	その他必要な事項	
※ 受付欄		

注意 1 ※欄は記入しないでください。
2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第14号様式（第19条、第20条関係）

正

（日本産業規格A列4番）

道路位置指定（変更・廃止）申請書	
建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定（変更・廃止）を申請します。この申請書及び添付図面に記載の事項は、事実と相違ありません。 年 月 日 香川県知事 殿 申請者 氏 名	
1 申請者住所 氏 名	市 町 電話 番 郡
2 代理人住所 氏 名	市 町 電話 番 郡
3 地 名 地 番	市 町 郡
4 土地所有者 住所氏名	市 町 郡
5 申請理由	
※ 受付欄	年 月 日 第 号
※ 指 定 (変更・廃止)	年 月 日 第 号
注意 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 数字は、算用数字を用いてください。 3 5欄は、できるだけ具体的に書いてください。 4 指定（変更・廃止）は、該当しないものは抹消してください。 5 建築基準法施行細則第19条に掲げる図書又は書面を添付してください。	

副 略

第14号様式（第19条、第20条関係）

正

（日本産業規格A列4番）

道路位置指定（変更・廃止）申請書	
建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定（変更・廃止）を申請します。この申請書及び添付図面に記載の事項は、事実と相違ありません。 年 月 日 香川県知事 殿 申請者 氏 名	
1 申請者住所 氏 名	市 町 電話 番 郡
2 代理人住所 氏 名	市 町 電話 番 郡
3 地 名 地 番	市 町 郡
4 土地所有者 住所氏名	市 町 郡
5 申請理由	
※ 受付欄	年 月 日 第 号 係員印
※ 指 定 (変更・廃止)	年 月 日 第 号 係員印
注意 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 数字は、算用数字を用いてください。 3 5欄は、できるだけ具体的に書いてください。 4 指定（変更・廃止）は、該当しないものは抹消してください。 5 建築基準法施行細則第19条に掲げる図書又は書面を添付してください。 6 申請者の氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。	

副 略

第15号様式（第19条関係）

（日本産業規格A列2番）

道路の位置の指定申請添付図面

※ 整理番号 第 号

付近見取図 (指定道路の地名地番)	標準横断面図	構造図	指定 道路の位置の変更台帳 廃止																																											
			※告示番号 香川県告示第 号																																											
			※告示年月日 年 月 日																																											
			※指定番号 第 号																																											
			※指定年月日 年 月 日																																											
縦断面図			※指定道路の位置																																											
地籍図又は実測図	公園の写し		凡 例																																											
			<table border="0"> <tr> <td>方位</td> <td></td> <td>既存道路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水</td> <td></td> <td>予定する道路の位置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>へい</td> <td></td> <td>既に指定された道路の位置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主要出入口</td> <td></td> <td colspan="2">(指定年月日及び番号並びに延長を記入すること。)</td> </tr> <tr> <td>井戸</td> <td></td> <td>変更又は廃止される道路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生垣</td> <td></td> <td>申請道路の位置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定建築物</td> <td></td> <td>用水路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存建築物</td> <td></td> <td>計画街路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敷地界</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地番外</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>側溝</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	方位		既存道路		下水		予定する道路の位置		へい		既に指定された道路の位置		主要出入口		(指定年月日及び番号並びに延長を記入すること。)		井戸		変更又は廃止される道路		生垣		申請道路の位置		予定建築物		用水路		既存建築物		計画街路		敷地界				地番外				側溝		
方位		既存道路																																												
下水		予定する道路の位置																																												
へい		既に指定された道路の位置																																												
主要出入口		(指定年月日及び番号並びに延長を記入すること。)																																												
井戸		変更又は廃止される道路																																												
生垣		申請道路の位置																																												
予定建築物		用水路																																												
既存建築物		計画街路																																												
敷地界																																														
地番外																																														
側溝																																														
			<p>注意</p> <ol style="list-style-type: none"> 申請道路の幅員及び長さの単位は、メートル（小数点第2位まで）としてください。 図面は付近見取図、標準横断面図、縦断面図、構造図、地籍図又は実測図及び公園の写しを記載してください。 付近見取図は、地籍図と方位を一致させてください。 公園の写しには、申請道路及び造成敷地を色分けして明示してください。 図面はこの用紙を使用し、この用紙に記入できないときは、別の用紙に黒インキ等で記入してください。 凡例中、既に指定された道路の位置は、指定道路が接続する既存指定道路について記入してください。 ※印は、記入しないでください。 																																											
図面作成者		住所氏名																																												

第15号様式（第19条関係）

（日本産業規格A列2番）

道路の位置の指定申請添付図面

※ 整理番号 第 号

付近見取図 (指定道路の地名地番)	標準横断面図	構造図	指定 道路の位置の変更台帳 廃止																																											
			※告示番号 香川県告示第 号																																											
			※告示年月日 年 月 日																																											
			※指定番号 第 号																																											
			※指定年月日 年 月 日																																											
縦断面図			※指定道路の位置																																											
地籍図又は実測図	公園の写し		凡 例																																											
			<table border="0"> <tr> <td>方位</td> <td></td> <td>既存道路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水</td> <td></td> <td>予定する道路の位置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>へい</td> <td></td> <td>既に指定された道路の位置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主要出入口</td> <td></td> <td colspan="2">(指定年月日及び番号並びに延長を記入すること。)</td> </tr> <tr> <td>井戸</td> <td></td> <td>変更又は廃止される道路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生垣</td> <td></td> <td>申請道路の位置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定建築物</td> <td></td> <td>用水路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存建築物</td> <td></td> <td>計画街路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敷地界</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地番外</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>側溝</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	方位		既存道路		下水		予定する道路の位置		へい		既に指定された道路の位置		主要出入口		(指定年月日及び番号並びに延長を記入すること。)		井戸		変更又は廃止される道路		生垣		申請道路の位置		予定建築物		用水路		既存建築物		計画街路		敷地界				地番外				側溝		
方位		既存道路																																												
下水		予定する道路の位置																																												
へい		既に指定された道路の位置																																												
主要出入口		(指定年月日及び番号並びに延長を記入すること。)																																												
井戸		変更又は廃止される道路																																												
生垣		申請道路の位置																																												
予定建築物		用水路																																												
既存建築物		計画街路																																												
敷地界																																														
地番外																																														
側溝																																														
			<p>注意</p> <ol style="list-style-type: none"> 申請道路の幅員及び長さの単位は、メートル（小数点第2位まで）としてください。 図面は付近見取図、標準横断面図、縦断面図、構造図、地籍図又は実測図及び公園の写しを記載してください。 付近見取図は、地籍図と方位を一致させてください。 公園の写しには、申請道路及び造成敷地を色分けして明示してください。 図面はこの用紙を使用し、この用紙に記入できないときは、別の用紙に黒インキ等で記入してください。 凡例中、既に指定された道路の位置は、指定道路が接続する既存指定道路について記入してください。 ※印は、記入しないでください。 																																											
図面作成者		住所氏名																																												

第18号様式（第20条関係）

（日本産業規格A列4番）

道路築造工事完了届

※受付欄	
年	月 日
第	号

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

（法人にあっては、その主
たる事務所の所在地、名
称及び代表者の氏名）

電話番号

完了した道路の地名地番	市 町 番地 郡
築造完了年月日	年 月 日
連絡事項	検査希望日時 年 月 日 時

- 注意 1 ※印は、記入しないでください。
2 連絡事項欄には、検査希望日時その他連絡事項を記入してください。

第18号様式（第20条関係）

（日本産業規格A列4番）

道路築造工事完了届

※受付欄	
年	月 日
第	号

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

（法人にあっては、その主
たる事務所の所在地、名
称及び代表者の氏名）

電話番号

完了した道路の地名地番	市 町 番地 郡
築造完了年月日	年 月 日
連絡事項	検査希望日時 年 月 日 時

- 注意 1 ※印は、記入しないでください。
2 連絡事項欄には、検査希望日時その他連絡事項を記入してください。
3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第19号様式（第23条関係）

（その1）

（日本産業規格A列4番）

<p>認 定 申 請 書 (第一面)</p> <p>建築基準法施行条例第 条第 項 の規定による認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。</p> <p>香川県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者氏名</p>		
<p>【1 申請者】</p> <p>【ア 氏名のフリガナ】</p> <p>【イ 氏名】</p> <p>【ウ 郵便番号】</p> <p>【エ 住所】</p> <p>【オ 電話番号】</p>		
<p>【2 設計者】</p> <p>【ア 資格】 () 建築士 () 登録第 号</p> <p>【イ 氏名】</p> <p>【ウ 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号</p> <p>【エ 郵便番号】</p> <p>【オ 所在地】</p> <p>【カ 電話番号】</p>		
<p>香 川 県 証 紙 欄 (消印してはならない。)</p>		
※受付欄	※認定番号欄	※備考欄

（その2）略

（その3）略

第19号様式（第23条関係）

（その1）

（日本産業規格A列4番）

<p>認 定 申 請 書 (第一面)</p> <p>建築基準法施行条例第 条第 項 の規定による認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。</p> <p>香川県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者氏名 </p>		
<p>【1 申請者】</p> <p>【ア 氏名のフリガナ】</p> <p>【イ 氏名】</p> <p>【ウ 郵便番号】</p> <p>【エ 住所】</p> <p>【オ 電話番号】</p>		
<p>【2 設計者】</p> <p>【ア 資格】 () 建築士 () 登録第 号</p> <p>【イ 氏名】</p> <p>【ウ 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号</p> <p>【エ 郵便番号】</p> <p>【オ 所在地】</p> <p>【カ 電話番号】</p>		
<p>香 川 県 証 紙 欄 (消印してはならない。)</p>		
※受付欄	※認定番号欄	※備考欄

（その2）略

（その3）略

注意事項（表面）

（日本産業規格A列4番）

（注意）

- 1 各面共通関係
数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 2 第一面関係
 - ① 申請者が2以上のときは、1欄は代表となる申請者について記入し、別紙に他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
 - ② 2欄は、設計者が建築士事務所に属しているときはその名称を書き、建築士事務所に属していないときは所在地は設計者の住所を書いてください。
 - ③ 設計者が2以上のときは、2欄は代表となる設計者について記入し、別紙に他の設計者について棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
 - ④ ※印のある欄は、記入しないでください。
- 3 第二面関係
 - ① 住居表示が定まっているときは、2欄に記入してください。
 - ② 3欄は、該当するチェックボックスに「」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
 - ③ 4欄は、建築物の敷地が存する3欄に掲げる地域以外の区域、地域、地区又は街区を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわたる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。
 - ④ 5欄は、建築物の敷地が2メートル以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記入してください。
 - ⑤ 6欄の「ア」(1)は、建築物の敷地が、2以上の用途地域、高層住居誘導地区若しくは特定用途誘導地区、建築基準法第52条第1項第1号から第7号までに規定する容積率の異なる地域、地区若しくは区域又は同法第53条第1項第1号から第6号までに規定する建蔽率若しくは高層住居誘導地区に関する都市計画において定められた建築物の建蔽率の最高限度の異なる地域、地区若しくは区域（以下「用途地域が異なる地域等」という。）にわたる場合においては、用途地域が異なる地域等ごとに、それぞれの用途地域が異なる地域等に対応する敷地の面積を記入してください。「ア」(2)は、同法第52条第12項の規定を適用する場合において、同条第13項の規定に基づき、「ア」(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。
 - ⑥ 6欄の「イ」、「ウ」及び「エ」は、「ア」に記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、それぞれ記入してください。
 - ⑦ 6欄の「オ」(1)は、「ア」(1)の合計とし、「オ」(2)は、「ア」(2)の合計とします。
 - ⑧ 建築物の敷地が、建築基準法第52条第7項若しくは第9項に該当する場合又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合においては、6欄の「カ」に、同条第7項若しくは第9項の規定に基づき定められる当該建築物の容積率又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合における当該建築物の容積率を記入してください。
 - ⑨ 建築物の敷地について、建築基準法第57条の2第4項の規定により現に特例容積率の限度が公告されているときは、6欄の「ク」にその旨及び当該特例容積率の限度を記入してください。
 - ⑩ 建築物の敷地が建築基準法第53条第2項若しくは同法第57条の5第2項に該当する場合は建築物が同法第53条第3項、第6項、第7項若しくは第8項に該当する場合には、6欄の「キ」に、同条第2項、第3項、第6項、第7項又は第8項の規定に基づき定められる当該建築物の建蔽率を記入してください。
 - ⑪ 7欄は、別添の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、主要用途をできるだけ具体的に書いてください。
 - ⑫ 8欄は、該当するチェックボックスに「」マークを入れてください。

注意事項（裏面）略

注意事項（表面）

（日本産業規格A列4番）

（注意）

- 1 各面共通関係
数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 2 第一面関係
 - ① 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
 - ② 申請者が2以上のときは、1欄は代表となる申請者について記入し、別紙に他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
 - ③ 2欄は、設計者が建築士事務所に属しているときはその名称を書き、建築士事務所に属していないときは所在地は設計者の住所を書いてください。
 - ④ 設計者が2以上のときは、2欄は代表となる設計者について記入し、別紙に他の設計者について棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
 - ⑤ ※印のある欄は、記入しないでください。
- 3 第二面関係
 - ① 住居表示が定まっているときは、2欄に記入してください。
 - ② 3欄は、該当するチェックボックスに「」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
 - ③ 4欄は、建築物の敷地が存する3欄に掲げる地域以外の区域、地域、地区又は街区を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわたる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。
 - ④ 5欄は、建築物の敷地が2メートル以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記入してください。
 - ⑤ 6欄の「ア」(1)は、建築物の敷地が、2以上の用途地域、高層住居誘導地区若しくは特定用途誘導地区、建築基準法第52条第1項第1号から第7号までに規定する容積率の異なる地域、地区若しくは区域又は同法第53条第1項第1号から第6号までに規定する建蔽率若しくは高層住居誘導地区に関する都市計画において定められた建築物の建蔽率の最高限度の異なる地域、地区若しくは区域（以下「用途地域が異なる地域等」という。）にわたる場合においては、用途地域が異なる地域等ごとに、それぞれの用途地域が異なる地域等に対応する敷地の面積を記入してください。「ア」(2)は、同法第52条第12項の規定を適用する場合において、同条第13項の規定に基づき、「ア」(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。
 - ⑥ 6欄の「イ」、「ウ」及び「エ」は、「ア」に記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、それぞれ記入してください。
 - ⑦ 6欄の「オ」(1)は、「ア」(1)の合計とし、「オ」(2)は、「ア」(2)の合計とします。
 - ⑧ 建築物の敷地が、建築基準法第52条第7項若しくは第9項に該当する場合又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合においては、6欄の「カ」に、同条第7項若しくは第9項の規定に基づき定められる当該建築物の容積率又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合における当該建築物の容積率を記入してください。
 - ⑨ 建築物の敷地について、建築基準法第57条の2第4項の規定により現に特例容積率の限度が公告されているときは、6欄の「ク」にその旨及び当該特例容積率の限度を記入してください。
 - ⑩ 建築物の敷地が建築基準法第53条第2項若しくは同法第57条の5第2項に該当する場合は建築物が同法第53条第3項、第6項、第7項若しくは第8項に該当する場合には、6欄の「キ」に、同条第2項、第3項、第6項、第7項又は第8項の規定に基づき定められる当該建築物の建蔽率を記入してください。
 - ⑪ 7欄は、別添の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、主要用途をできるだけ具体的に書いてください。
 - ⑫ 8欄は、該当するチェックボックスに「」マークを入れてください。

注意事項（裏面）略

(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則の一部改正)

第4条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則（平成20年香川県規則第59号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後		改正前																									
<p>第1号様式（第3条関係）</p> <p style="text-align: right;">（日本産業規格A列4番）</p> <p style="text-align: center;">適 合 通 知 申 出 書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">香川県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所 氏 名 （法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名）</p> <p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第4項の規定により、 特定建築物の建築等の計画が建築基準法第6条第1項の建築基準関係規定に適合する旨 の建築主事の通知を受けるよう申し出ます。</p> <table border="1"> <tr> <td>申請建築物の所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>申請建築物の名称（仮称）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 の 種 別</td> <td style="text-align: center;">新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">建 築 物</td> <td>主 要 用 途</td> </tr> <tr> <td>構 造・階 数</td> <td style="text-align: center;">造・地上 階、地下 階</td> </tr> <tr> <td>延 べ 面 積</td> <td style="text-align: center;">㎡</td> </tr> </table> <p>注意 「工事の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。</p>		申請建築物の所在地		申請建築物の名称（仮称）		工 事 の 種 別	新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	建 築 物	主 要 用 途	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階	延 べ 面 積	㎡	<p>第1号様式（第3条関係）</p> <p style="text-align: right;">（日本産業規格A列4番）</p> <p style="text-align: center;">適 合 通 知 申 出 書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">香川県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所 氏 名 <u>㊟</u> （法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名）</p> <p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第4項の規定により、 特定建築物の建築等の計画が建築基準法第6条第1項の建築基準関係規定に適合する旨 の建築主事の通知を受けるよう申し出ます。</p> <table border="1"> <tr> <td>申請建築物の所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>申請建築物の名称（仮称）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 の 種 別</td> <td style="text-align: center;">新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">建 築 物</td> <td>主 要 用 途</td> </tr> <tr> <td>構 造・階 数</td> <td style="text-align: center;">造・地上 階、地下 階</td> </tr> <tr> <td>延 べ 面 積</td> <td style="text-align: center;">㎡</td> </tr> </table> <p>注意</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「工事の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。 2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。 		申請建築物の所在地		申請建築物の名称（仮称）		工 事 の 種 別	新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	建 築 物	主 要 用 途	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階	延 べ 面 積	㎡
申請建築物の所在地																											
申請建築物の名称（仮称）																											
工 事 の 種 別	新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更																										
建 築 物	主 要 用 途																										
	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階																									
	延 べ 面 積	㎡																									
申請建築物の所在地																											
申請建築物の名称（仮称）																											
工 事 の 種 別	新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更																										
建 築 物	主 要 用 途																										
	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階																									
	延 べ 面 積	㎡																									

第3号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

計 画 変 更 認 定 申 請 書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第18条第1項（第22条の2第5項において準用する同法第18条第1項）の規定により、特定建築物（協定建築物）の建築等及び維持保全の計画の変更について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄	認 定 番 号 欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	

1 認定年月日及び認定番号 年 月 日 第 号

2 計画変更の概要

	変 更 前	変 更 後
1 特定建築物（協定建築物）及びその敷地に関する事項		
2 建築物特定施設（協定建築物特定施設）の構造及び配置に関する事項		
3 建築物特定施設（協定建築物特定施設）の維持保全に関する事項		
4 特定建築物（協定建築物）の建築等の事業に関する資金計画		
5 特定建築物（協定建築物）の建築等の事業の実施時期		

3 特定建築物に係る計画の変更の場合にあつては、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第18条第2項において準用する同法第17条第4項の適合通知を受ける旨の申出の有無

有・無（該当するものを○で囲んでください。）

注意 「2 計画変更の概要」は、変更のある事項に係る欄のみ記入してください。

第3号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

計 画 変 更 認 定 申 請 書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第18条第1項（第22条の2第5項において準用する同法第18条第1項）の規定により、特定建築物（協定建築物）の建築等及び維持保全の計画の変更について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄	認 定 番 号 欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
担当者印	担当者印	

1 認定年月日及び認定番号 年 月 日 第 号

2 計画変更の概要

	変 更 前	変 更 後
1 特定建築物（協定建築物）及びその敷地に関する事項		
2 建築物特定施設（協定建築物特定施設）の構造及び配置に関する事項		
3 建築物特定施設（協定建築物特定施設）の維持保全に関する事項		
4 特定建築物（協定建築物）の建築等の事業に関する資金計画		
5 特定建築物（協定建築物）の建築等の事業の実施時期		

3 特定建築物に係る計画の変更の場合にあつては、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第18条第2項において準用する同法第17条第4項の適合通知を受ける旨の申出の有無

有・無（該当するものを○で囲んでください。）

注意

- 1 「2 計画変更の概要」は、変更のある事項に係る欄のみ記入してください。
2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第4号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

軽微な変更報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第5条第3項（第12条において読み替えて準用する同規則第5条第3項）の規定により、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称		
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地		
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更
建 築 物	主 要 用 途	
	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階
	延 べ 面 積	m ²
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
変 更 前	当 初 の 事 業 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	当 初 の 事 業 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
変 更 後	事 業 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	事 業 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日

注意

- 「工事の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。

第4号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

軽微な変更報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第5条第3項（第12条において読み替えて準用する同規則第5条第3項）の規定により、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称		
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地		
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更
建 築 物	主 要 用 途	
	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階
	延 べ 面 積	m ²
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
変 更 前	当 初 の 事 業 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	当 初 の 事 業 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
変 更 後	事 業 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	事 業 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日

注意

- 「工事の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第5号様式（第6条関係）

（日本産業規格A列4番）

事業完了報告書

年 月 日

香川県知事

殿

報告者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第6条（第12条において読み替えて準用する同規則第6条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の事業が完了したので、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工事の種別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主要用途		
	構造・階数	造・地上 階、地下 階	
	延べ面積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手年月日		年 月 日	
事業完了年月日		年 月 日	
設計者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事監理者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事施工者		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報告者	住所	法人名	
連絡先	氏名	電話番号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。

第5号様式（第6条関係）

（日本産業規格A列4番）

事業完了報告書

年 月 日

香川県知事

殿

報告者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第6条（第12条において読み替えて準用する同規則第6条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の事業が完了したので、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工事の種別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主要用途		
	構造・階数	造・地上 階、地下 階	
	延べ面積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手年月日		年 月 日	
事業完了年月日		年 月 日	
設計者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事監理者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事施工者		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報告者	住所	法人名	
連絡先	氏名	電話番号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第6号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

認定申請取下届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所

氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第7条の規定により、特定建築物（協定建築物）の建築等及び維持保全の計画の認定（計画変更の認定）の申請を取り下げたいので、次のとおり届け出ます。

申請建築物の所在地			
申請建築物の名称（仮称）			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
事業着手予定年月日		年 月 日	
事業完了予定年月日		年 月 日	
設 計 者		() 級建築士、() 登録第 号 氏 名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地	
認定申請取下理由			
届出者	住 所	法人名	
連絡先	氏 名	電話番号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「認定申請取下理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

第6号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

認定申請取下届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所

氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第7条の規定により、特定建築物（協定建築物）の建築等及び維持保全の計画の認定（計画変更の認定）の申請を取り下げたいので、次のとおり届け出ます。

申請建築物の所在地			
申請建築物の名称（仮称）			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
事業着手予定年月日		年 月 日	
事業完了予定年月日		年 月 日	
設 計 者		() 級建築士、() 登録第 号 氏 名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地	
認定申請取下理由			
届出者	住 所	法人名	
連絡先	氏 名	電話番号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「認定申請取下理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第7号様式（第8条関係）

（日本産業規格A列4番）

事業中止届 年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第8条（第12条において読み替えて準用する同規則第8条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の事業を中止したので、次のとおり届け出ます。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手予定年月日		年 月 日	
事業完了予定年月日		年 月 日	
設 計 者		() 級建築士 () 登録第 号 氏 名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地	
事業を中止した理由			
届出者 連絡先	住 所		法 人 名
	氏 名		電 話 番 号

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「事業を中止した理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 認定通知書（計画変更の認定を受けた場合にあっては、認定通知書及び計画変更の認定の通知書）を添付してください。

第7号様式（第8条関係）

（日本産業規格A列4番）

事業中止届 年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第8条（第12条において読み替えて準用する同規則第8条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の事業を中止したので、次のとおり届け出ます。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手予定年月日		年 月 日	
事業完了予定年月日		年 月 日	
設 計 者		() 級建築士 () 登録第 号 氏 名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地	
事業を中止した理由			
届出者 連絡先	住 所		法 人 名
	氏 名		電 話 番 号

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「事業を中止した理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 認定通知書（計画変更の認定を受けた場合にあっては、認定通知書及び計画変更の認定の通知書）を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第8号様式（第9条関係）
（表面）

（日本産業規格A列4番）

（表面）
特例認定申請書
香川県知事 殿

申請者 住所
氏名
（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第9条の規定により、
特定建築物に設置するエレベーターについての建築基準法の特例の認定を申請します。
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。
（本欄には記入しないでください。）

受付欄	消防関係同意欄	認定番号欄	決裁欄
年月日		年月日	
第号		第号	

1 特定建築物に関する事項

特定建築物の名称			
特定建築物の所在地			
主要用途			
構造・階数	造・地上 階、地下 階		
新築の時期	年月		
延べ面積	申請に係る部分	申請に係る部分 以外の部分	合計
	m ²	m ²	m ²
備考			

2 申請に係るエレベーターの概要に関する事項

エレベーターの種類			
エレベーターの仕様	定員	人	定格速度 m/分

第8号様式（第9条関係）
（表面）

（日本産業規格A列4番）

（表面）
特例認定申請書
香川県知事 殿

申請者 住所
氏名
（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第9条の規定により、
特定建築物に設置するエレベーターについての建築基準法の特例の認定を申請します。
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。
（本欄には記入しないでください。）

受付欄	消防関係同意欄	認定番号欄	決裁欄
年月日		年月日	
第号		第号	
担当者印		担当者印	

1 特定建築物に関する事項

特定建築物の名称			
特定建築物の所在地			
主要用途			
構造・階数	造・地上 階、地下 階		
新築の時期	年月		
延べ面積	申請に係る部分	申請に係る部分 以外の部分	合計
	m ²	m ²	m ²
備考			

2 申請に係るエレベーターの概要に関する事項

エレベーターの種類			
エレベーターの仕様	定員	人	定格速度 m/分

(裏面)

(裏面)

3 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第23条第1項第1号の主務省令で定める安全上及び防火上の基準に関する事項

項目	基準	状況	摘要
エレベーターの設置に係る特定建築物の主要構造部の部分の構造	特定建築物の壁、柱、床及びはりが、当該エレベーターの設置後において構造耐力上安全な構造であること。	適・否	
エレベーターの昇降路	出入口の戸が自動的に閉鎖する構造のもので、かつ、壁、柱及びはり(当該特定建築物の主要構造部に該当する部分に限る。)が不燃材料で造られたものであること。	適・否	

4 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第23条第1項第2号の主務省令で定める安全上の基準に関する事項

項目	基準	状況	摘要
エレベーターの制御方法	エレベーターのかご内及び乗降ロビーにそれぞれ、車いす使用者が利用しやすい位置に制御装置が設けられていること。	適・否	
	乗降ロビーに設ける制御装置は、施錠装置を有する覆いを設ける等当該制御装置の利用を停止することができる構造であること。	適・否	
エレベーターの作動状態の監視方法	エレベーターのかご及び昇降路のすべての出入口の戸に網入ガラス入りのはめごろし戸を設ける等により乗降ロビーからかご内の車いす使用者を容易に覚知できる構造であること。	適・否	
	かご内と常時特定建築物を管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置が設けられていること。	適・否	

5 エレベーターの設置の事業に関する事項

事業着手予定年月日	年 月 日		
事業完了予定年月日	年 月 日		
設計者	() 級建築士 () 登録第 () 号 その他 () 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 () 号 その他 () 会社名 所在地		
代理者	住所	法人名	
連絡先	氏名	電話番号	

注意

- 「備考」の欄は、特定建築物に関して建築基準法第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第18項に規定する検査済証の交付を受けた場合における当該検査済証の交付年月日及び番号を記載してください。
- 「設計者」の欄は、設計者の氏名及びその者の有する資格並びに当該設計者の所属する会社の名称、所在地及び登録事項について、具体的に記入してください。

(裏面)

(裏面)

3 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第23条第1項第1号の主務省令で定める安全上及び防火上の基準に関する事項

項目	基準	状況	摘要
エレベーターの設置に係る特定建築物の主要構造部の部分の構造	特定建築物の壁、柱、床及びはりが、当該エレベーターの設置後において構造耐力上安全な構造であること。	適・否	
エレベーターの昇降路	出入口の戸が自動的に閉鎖する構造のもので、かつ、壁、柱及びはり(当該特定建築物の主要構造部に該当する部分に限る。)が不燃材料で造られたものであること。	適・否	

4 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第23条第1項第2号の主務省令で定める安全上の基準に関する事項

項目	基準	状況	摘要
エレベーターの制御方法	エレベーターのかご内及び乗降ロビーにそれぞれ、車いす使用者が利用しやすい位置に制御装置が設けられていること。	適・否	
	乗降ロビーに設ける制御装置は、施錠装置を有する覆いを設ける等当該制御装置の利用を停止することができる構造であること。	適・否	
エレベーターの作動状態の監視方法	エレベーターのかご及び昇降路のすべての出入口の戸に網入ガラス入りのはめごろし戸を設ける等により乗降ロビーからかご内の車いす使用者を容易に覚知できる構造であること。	適・否	
	かご内と常時特定建築物を管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置が設けられていること。	適・否	

5 エレベーターの設置の事業に関する事項

事業着手予定年月日	年 月 日		
事業完了予定年月日	年 月 日		
設計者	() 級建築士 () 登録第 () 号 その他 () 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 () 号 その他 () 会社名 所在地		
代理者	住所	法人名	
連絡先	氏名	電話番号	

注意

- 「備考」の欄は、特定建築物に関して建築基準法第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第18項に規定する検査済証の交付を受けた場合における当該検査済証の交付年月日及び番号を記載してください。
- 「設計者」の欄は、設計者の氏名及びその者の有する資格並びに当該設計者の所属する会社の名称、所在地及び登録事項について、具体的に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第9号様式（第10条関係）

（日本産業規格A列4番）

特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する
報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
氏名

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第10条の規定により、
特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する事項について、次のとおり報告
します。

特定建築物の名称			
特定建築物の所在地			
工事の種別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主要用途		
	構造・階数	造・地上 階、地下 階	
	延べ面積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手（予定）年月日		年 月 日	
事業完了（予定）年月日		年 月 日	
設計者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事監理者（※）		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事施工者（※）		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報告の内容			
報告者 連絡先	住所	法人名	
	氏名	電話番号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「認定年月日及び認定番号」の欄は、計画の認定を受けた場合に記入してください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- ※欄は、事業着手後に報告を行う場合に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。

第9号様式（第10条関係）

（日本産業規格A列4番）

特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する
報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
氏名

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第10条の規定により、
特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する事項について、次のとおり報告
します。

特定建築物の名称			
特定建築物の所在地			
工事の種別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主要用途		
	構造・階数	造・地上 階、地下 階	
	延べ面積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手（予定）年月日		年 月 日	
事業完了（予定）年月日		年 月 日	
設計者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事監理者（※）		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事施工者（※）		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報告の内容			
報告者 連絡先	住所	法人名	
	氏名	電話番号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「認定年月日及び認定番号」の欄は、計画の認定を受けた場合に記入してください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- ※欄は、事業着手後に報告を行う場合に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第10号様式（第11条関係）

（日本産業規格A列4番）
 認定特定建築物（認定協定建築物）（建築等） 状況報告書
 年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
 氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第11条（第12条において読み替えて準用する同規則第11条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の建築等の状況について、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工事の種別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主要用途		
	構造・階数	造・地上 階、地下 階	
	延べ面積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手（予定）年月日		年 月 日	
事業完了（予定）年月日		年 月 日	
設計者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所、（ ）知事登録第 号 所在地	
工事監理者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所、（ ）知事登録第 号 所在地	
工事施工者		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報告の内容			
報告者 連絡先	住所	法人名	
	氏名	電話番号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。

第10号様式（第11条関係）

（日本産業規格A列4番）
 認定特定建築物（認定協定建築物）（建築等） 状況報告書
 年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
 氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第11条（第12条において読み替えて準用する同規則第11条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の建築等の状況について、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工事の種別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主要用途		
	構造・階数	造・地上 階、地下 階	
	延べ面積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手（予定）年月日		年 月 日	
事業完了（予定）年月日		年 月 日	
設計者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所、（ ）知事登録第 号 所在地	
工事監理者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所、（ ）知事登録第 号 所在地	
工事施工者		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報告の内容			
報告者 連絡先	住所	法人名	
	氏名	電話番号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第11号様式（第11条関係）

（日本産業規格A列4番）

認定特定建築物（認定協定建築物）（維持保全）状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
氏名

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第11条（第12条において読み替えて準用する同規則第11条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の維持保全の状況について、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業完了年月日		年 月 日	
前回報告年月日		年 月 日	
認定特定建築物（認定協定建築物）調査者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 その他（ ） 氏 名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 その他（ ） 会社名 所在地	
報 告 の 内 容			
報告者	住 所	法 人 名	
連絡先	氏 名	電 話 番 号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「認定特定建築物（認定協定建築物）調査者」の欄は、調査者の氏名及びその者の有する資格並びに当該調査者の所属する会社の名称、所在地及び登録事項について、具体的に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。

第11号様式（第11条関係）

（日本産業規格A列4番）

認定特定建築物（認定協定建築物）（維持保全）状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
氏名

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第11条（第12条において読み替えて準用する同規則第11条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の維持保全の状況について、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造・階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業完了年月日		年 月 日	
前回報告年月日		年 月 日	
認定特定建築物（認定協定建築物）調査者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 その他（ ） 氏 名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 その他（ ） 会社名 所在地	
報 告 の 内 容			
報告者	住 所	法 人 名	
連絡先	氏 名	電 話 番 号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「認定特定建築物（認定協定建築物）調査者」の欄は、調査者の氏名及びその者の有する資格並びに当該調査者の所属する会社の名称、所在地及び登録事項について、具体的に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

(都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部改正)

第5条 都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則（平成24年香川県規則第57号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>第1号様式（第4条関係）</p> <p style="text-align: right;">（日本産業規格A列4番）</p> <p style="text-align: center;">認定申請取下届</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>香川県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">届出者 住所 氏名 （法人にあつては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名）</p> <p>次の認定（変更認定）の申請を取り下げるので、都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第4条の規定により届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 低炭素建築物新築等計画の認定（変更認定）申請年月日 年 月 日</p> <p>2 認定（変更認定）申請に係る建築物の位置</p>	<p>第1号様式（第4条関係）</p> <p style="text-align: right;">（日本産業規格A列4番）</p> <p style="text-align: center;">認定申請取下届</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>香川県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">届出者 住所 氏名 <u>㊟</u> （法人にあつては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名）</p> <p>次の認定（変更認定）の申請を取り下げるので、都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第4条の規定により届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 低炭素建築物新築等計画の認定（変更認定）申請年月日 年 月 日</p> <p>2 認定（変更認定）申請に係る建築物の位置</p> <p><u>注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。</u></p>

第2号様式の2（第5条の2関係）

（日本産業規格A列4番）

（第1面）

軽微変更該当証明申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

設計者氏名

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第46条の2の規定により、低炭素建築物新築等計画の変更が同令第44条の軽微な変更^①に該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実^②に相違ありません。

記

- 1 計画を変更する建築物の直前の判定
- 2 認定通知書番号 第 号
- 3 認定通知書交付年月日 年 月 日
- 4 認定通知書交付者
- 5 計画変更の概要

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄	軽微変更該当証明書番号欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	

注意 第2面から第6面までとして都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則別記様式第6の第2面から第6面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。

第2号様式の2（第5条の2関係）

（日本産業規格A列4番）

（第1面）

軽微変更該当証明申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

設計者氏名

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第46条の2の規定により、低炭素建築物新築等計画の変更が同令第44条の軽微な変更^①に該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実^②に相違ありません。

記

- 1 計画を変更する建築物の直前の判定
- 2 認定通知書番号 第 号
- 3 認定通知書交付年月日 年 月 日
- 4 認定通知書交付者
- 5 計画変更の概要

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄	軽微変更該当証明書番号欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

注意 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
2 第2面から第6面までとして都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則別記様式第6の第2面から第6面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。

第3号様式（第6条関係）

（日本産業規格A列4番）

工事完了報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

低炭素建築物の新築等の工事を完了したので、都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第6条の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

第3号様式（第6条関係）

（日本産業規格A列4番）

工事完了報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

低炭素建築物の新築等の工事を完了したので、都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第6条の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第4号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

低炭素建築物新築等状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
氏名
(法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

低炭素建築物の新築等の状況について、都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則
第7条の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 報告の内容


第4号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

低炭素建築物新築等状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所
氏名 
(法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

低炭素建築物の新築等の状況について、都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則
第7条の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 報告の内容

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第5号様式（第8条関係）

（日本産業規格A列4番）

工事取りやめ届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

低炭素建築物の新築等の工事を取りやめたので、都市の低炭素化の促進に関する法律
施行細則第8条の規定により次のとおり届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

第5号様式（第8条関係）

（日本産業規格A列4番）

工事取りやめ届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所
氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

低炭素建築物の新築等の工事を取りやめたので、都市の低炭素化の促進に関する法律
施行細則第8条の規定により次のとおり届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第7号様式（第11条関係）
（表面）

（日本産業規格A列4番）

都市の低炭素化の促進に関する法律に係る手数料納付票

申請者氏名			
手数料金額		※受付年月日	
		※受付番号	
※計画通知受付番号			

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

- 注意
- 1 ※欄は、記入しないでください。
 - 2 証紙は、欄内に貼ってください。貼れないときは、裏面又は別紙に貼ってください。

第7号様式（第11条関係）
（表面）

（日本産業規格A列4番）

都市の低炭素化の促進に関する法律に係る手数料納付票

申請者氏名	印		
手数料金額		※受付年月日	
		※受付番号	
※計画通知受付番号			

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

- 注意
- 1 ※欄は、記入しないでください。
 - 2 証紙は、欄内に貼ってください。貼れないときは、裏面又は別紙に貼ってください。別紙に貼るときは、割印をしてください。
 - 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

(裏面)

(裏面)

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(本様式で貼りきれないときは別紙を追加してください。)

(裏面)

(裏面)

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(本様式で貼りきれないときは別紙を追加し、申請書の欄を押しつけてください。)

(消印)

第7号様式 別紙
(表面)

第7号様式 別紙 (表面)

(日本産業規格A列4番)

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

第7号様式 別紙
(表面)

第7号様式 別紙 (表面)

(日本産業規格A列4番)

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(裏面)
(裏面)

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(裏面)
(裏面)

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(消印)

(建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部改正)

第6条 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則(平成28年香川県規則第16号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(認定申請書に添えるべき図書)</p> <p>第8条 省令第23条第1項に規定する知事が必要と認める図書は、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関又は法第15条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関(以下「登録省エネ判定機関」という。)(建築物エネルギー消費性能向上計画が非住宅部分を有する建築物に係るものである場合にあつては、当該登録省エネ判定機関に限る。)が作成した法第35条第1項各号(法第36条第2項において準用する場合を含む。)に掲げる基準に適合していることを示す書類(以下「適合証」という。)の交付を受けている場合における当該適合証とする。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、<u>法第35条第2項</u>(<u>法第36条第2項</u>において準用する場合を含む。)の審査を受けるよう申し出た建築物エネルギー消費性能向上計画が、建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条の3第1項の構造計算適合性判定を要する場合には、同条第7項の適合判定通知書又はその写しを省令第23条第1項又は第27条の申請書に添えなければならない。</p> <p>(申請の取下げ)</p> <p>第9条 <u>法第34条第1項</u>の認定の申請(以下「認定申請」という。)又は<u>法第36条第1項</u>の変更の認定の申請(以下「変更認定申請」という。)を行った者は、これらの認定を受ける前に当該認定申請又は変更認定申請を取り下げる場合は、認定申請取下届(第6号様式)により知事に届け出なければならない。</p> <p>(認定をしない旨の通知)</p> <p>第10条 知事は、<u>法第35条第1項</u>又は<u>法第36条第1項</u>の認定をしないときは、認定をしない旨の通知書(第7号様式)に省令第23条第1項又は第27条の申請書の副本及びその添付書類を添えて、申請者に通知するものとする。</p> <p>(認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物に係る報告の徴収)</p>	<p>(認定申請書に添えるべき図書)</p> <p>第8条 省令第23条第1項に規定する知事が必要と認める図書は、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関又は法第15条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関(以下「登録省エネ判定機関」という。)(建築物エネルギー消費性能向上計画が非住宅部分を有する建築物に係るものである場合にあつては、当該登録省エネ判定機関に限る。)が作成した<u>法第30条第1項各号</u>(<u>法第31条第2項</u>において準用する場合を含む。)に掲げる基準に適合していることを示す書類(以下「適合証」という。)の交付を受けている場合における当該適合証とする。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、<u>法第30条第2項</u>(<u>法第31条第2項</u>において準用する場合を含む。)の審査を受けるよう申し出た建築物エネルギー消費性能向上計画が、建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条の3第1項の構造計算適合性判定を要する場合には、同条第7項の適合判定通知書又はその写しを省令第23条第1項又は第27条の申請書に添えなければならない。</p> <p>(申請の取下げ)</p> <p>第9条 <u>法第29条第1項</u>の認定の申請(以下「認定申請」という。)又は<u>法第31条第1項</u>の変更の認定の申請(以下「変更認定申請」という。)を行った者は、これらの認定を受ける前に当該認定申請又は変更認定申請を取り下げる場合は、認定申請取下届(第6号様式)により知事に届け出なければならない。</p> <p>(認定をしない旨の通知)</p> <p>第10条 知事は、<u>法第30条第1項</u>又は<u>法第31条第1項</u>の認定をしないときは、認定をしない旨の通知書(第7号様式)に省令第23条第1項又は第27条の申請書の副本及びその添付書類を添えて、申請者に通知するものとする。</p> <p>(認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物に係る報告の徴収)</p>

第13条 認定建築主は、法第37条の規定により知事から報告を求められたときは、エネルギー消費性能向上建築物新築等状況報告書（第11号様式）に知事が必要と認める図書を添えて、知事に報告しなければならない。

2 法第41条第2項の認定を受けた者は、法第43条第1項の規定により知事から報告を求められたときは、基準適合認定建築物状況報告書（第12号様式）に知事が必要と認める図書を添えて、知事に報告しなければならない。

（工事の取りやめ）

第14条 認定建築主は、認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づくエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等の工事を取りやめたときは、工事取りやめ届（第13号様式）に省令第25条第2項の通知書（法第36条第1項の認定を受けた場合にあつては、当該通知書及び省令第28条において準用する省令第25条第2項の通知書）を添えて、知事に届け出なければならない。

（認定の取消し）

第15条 知事は、法第39条の規定により法第35条第1項の認定を取り消すときは、建築物エネルギー消費性能向上計画認定取消通知書（第14号様式）により認定建築主に通知するものとする。

2 知事は、法第42条の規定により法第41条第2項の認定を取り消すときは、建築物のエネルギー消費性能に係る認定取消通知書（第15号様式）により当該認定を受けた者に通知するものとする。

第13条 認定建築主は、法第32条の規定により知事から報告を求められたときは、エネルギー消費性能向上建築物新築等状況報告書（第11号様式）に知事が必要と認める図書を添えて、知事に報告しなければならない。

2 法第36条第2項の認定を受けた者は、法第38条第1項の規定により知事から報告を求められたときは、基準適合認定建築物状況報告書（第12号様式）に知事が必要と認める図書を添えて、知事に報告しなければならない。

（工事の取りやめ）

第14条 認定建築主は、認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づくエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等の工事を取りやめたときは、工事取りやめ届（第13号様式）に省令第25条第2項の通知書（法第31条第1項の認定を受けた場合にあつては、当該通知書及び省令第28条において準用する省令第25条第2項の通知書）を添えて、知事に届け出なければならない。

（認定の取消し）

第15条 知事は、法第34条の規定により法第30条第1項の認定を取り消すときは、建築物エネルギー消費性能向上計画認定取消通知書（第14号様式）により認定建築主に通知するものとする。

2 知事は、法第37条の規定により法第36条第2項の認定を取り消すときは、建築物のエネルギー消費性能に係る認定取消通知書（第15号様式）により当該認定を受けた者に通知するものとする。

第1号様式（第3条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築物エネルギー消費性能確保計画提出取下届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所

氏 名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

次の建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を取り下げるので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第3条の規定により届け出ます。

記

1 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出年月日

年 月 日

2 建築物エネルギー消費性能確保計画に係る建築物の位置

第1号様式（第3条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築物エネルギー消費性能確保計画提出取下届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所

氏 名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

次の建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を取り下げるので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第3条の規定により届け出ます。

記

1 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出年月日

年 月 日

2 建築物エネルギー消費性能確保計画に係る建築物の位置

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第2号様式（第4条関係）

（日本産業規格A列4番）

（第1面）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則
第11条の軽微変更該当証明申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

設計者氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第11条の規定により、建築物エネルギー消費性能確保計画（非住宅部分に係る部分に限る。）の変更が同令第3条の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

- 1 適合判定通知書番号 第 号
- 2 適合判定通知書交付年月日 年 月 日
- 3 適合判定通知書交付者
- 4 計画変更の概要

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄	軽微変更該当証明書番号欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	

注意 第2面から第5面までとして建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則別記様式第1の第2面から第5面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。

第2号様式（第4条関係）

（日本産業規格A列4番）

（第1面）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則
第11条の軽微変更該当証明申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

設計者氏名

建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第11条の規定により、建築物エネルギー消費性能確保計画（非住宅部分に係る部分に限る。）の変更が同令第3条の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

- 1 適合判定通知書番号 第 号
- 2 適合判定通知書交付年月日 年 月 日
- 3 適合判定通知書交付者
- 4 計画変更の概要

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄	軽微変更該当証明書番号欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

注意

- 1 第2面から第5面までとして建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則別記様式第1の第2面から第5面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
- 2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第4号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

特定建築物状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所
氏 名
（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

特定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項について、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第5条の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能確保計画の適合判定通知番号
第 号
- 2 建築物エネルギー消費性能確保計画の通知年月日
年 月 日
- 3 建築物の位置
- 4 報告の内容

第4号様式（第5条関係）

（日本産業規格A列4番）

特定建築物状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所
氏 名 ㊟
（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

特定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項について、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第5条の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能確保計画の適合判定通知番号
第 号
- 2 建築物エネルギー消費性能確保計画の通知年月日
年 月 日
- 3 建築物の位置
- 4 報告の内容

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第5号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築物状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所
氏 名
（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項について、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第7条の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 建築物の建築に関する届出年月日
年 月 日
- 2 届出に係る建築物の位置
- 3 報告の内容

第5号様式（第7条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築物状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所
氏 名 ㊟
（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項について、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第7条の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 建築物の建築に関する届出年月日
年 月 日
- 2 届出に係る建築物の位置
- 3 報告の内容

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第6号様式（第9条関係）

（日本産業規格A列4番）

認定申請取下届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所

氏 名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

次の認定（変更認定）の申請を取り下げるので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第9条の規定により届け出ます。

記

1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（変更認定）申請年月日

年 月 日

2 認定（変更認定）申請に係る建築物の位置

第6号様式（第9条関係）

（日本産業規格A列4番）

認定申請取下届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所

氏 名

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

次の認定（変更認定）の申請を取り下げるので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第9条の規定により届け出ます。

記

1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（変更認定）申請年月日

年 月 日

2 認定（変更認定）申請に係る建築物の位置

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第7号様式（第10条関係）

（日本産業規格A列4番）

認定をしない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

香川県知事 印

次の認定（変更認定）の申請については、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条第1項（第36条第1項）の認定をしないこととしたので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第10条の規定により通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、香川県知事に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合には、これに対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6月以内に、香川県を被告として提起することができます。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（変更認定）申請年月日
年 月 日
- 2 認定（変更認定）申請に係る建築物の位置
- 3 認定（変更認定）をしない理由

第7号様式（第10条関係）

（日本産業規格A列4番）

認定をしない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

香川県知事 印

次の認定（変更認定）の申請については、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条第1項（第31条第1項）の認定をしないこととしたので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第10条の規定により通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、香川県知事に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合には、これに対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6月以内に、香川県を被告として提起することができます。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（変更認定）申請年月日
年 月 日
- 2 認定（変更認定）申請に係る建築物の位置
- 3 認定（変更認定）をしない理由

第8号様式（第11条関係）

（日本産業規格A列4番）

（第1面）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則
第29条の軽微変更該当証明申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名
（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）
設計者氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第29条の規定により、建築物エネルギー消費性能向上計画の変更が同令第26条の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

- 1 認定通知書番号 第 号
- 2 認定通知書交付年月日 年 月 日
- 3 認定通知書交付者
- 4 計画変更の概要

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄	軽微変更該当証明書番号欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	

注意 第2面から第6面までとして建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則別記様式第33の第2面から第6面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。

第8号様式（第11条関係）

（日本産業規格A列4番）

（第1面）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則
第29条の軽微変更該当証明申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名
（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）
設計者氏名

建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第29条の規定により、建築物エネルギー消費性能向上計画の変更が同令第26条の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

- 1 認定通知書番号 第 号
- 2 認定通知書交付年月日 年 月 日
- 3 認定通知書交付者
- 4 計画変更の概要

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄	軽微変更該当証明書番号欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

注意

- 1 第2面から第6面までとして建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則別記様式第33の第2面から第6面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
- 2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第10号様式（第12条関係）

（日本産業規格A列4番）

工 事 完 了 報 告 書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所
氏 名
（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づくエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等の工事を完了したので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第12条の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定番号
第 号
- 2 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

第10号様式（第12条関係）

（日本産業規格A列4番）

工 事 完 了 報 告 書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所
氏 名 ㊟
（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づくエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等の工事を完了したので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第12条の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定番号
第 号
- 2 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第11号様式（第13条関係）

（日本産業規格A列4番）

エネルギー消費性能向上建築物新築等状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所
氏 名
（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づくエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等の状況について、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第13条第1項の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定番号
第 号
- 2 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 報告の内容

第11号様式（第13条関係）

（日本産業規格A列4番）

エネルギー消費性能向上建築物新築等状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所
氏 名 [㊟]
（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づくエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等の状況について、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第13条第1項の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定番号
第 号
- 2 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 報告の内容

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第12号様式（第13条関係）

（日本産業規格A列4番）

基準適合認定建築物状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所
氏 名
（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

基準適合認定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項について建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第13条第2項の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 基準適合認定建築物の認定番号
第 号
- 2 基準適合認定建築物の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 報告の内容

第12号様式（第13条関係）

（日本産業規格A列4番）

基準適合認定建築物状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所
氏 名 ㊟
（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

基準適合認定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項について建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第13条第2項の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 基準適合認定建築物の認定番号
第 号
- 2 基準適合認定建築物の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 報告の内容

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第13号様式（第14条関係）

（日本産業規格A列4番）

工 事 取 り や め 届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名
（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づくエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等の工事を取りやめたので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第14条の規定により次のとおり届け出ます。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定番号
第 号
- 2 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

第13号様式（第14条関係）

（日本産業規格A列4番）

工 事 取 り や め 届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名 ㊟
（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づくエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等の工事を取りやめたので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第14条の規定により次のとおり届け出ます。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定番号
第 号
- 2 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第14号様式（第15条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築物エネルギー消費性能向上計画認定取消通知書

第 号
年 月 日

様

香川県知事 印

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第39条の規定により同法第35条第1項の認定を取り消すので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第15条第1項の規定により次のとおり通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、香川県知事に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合には、これに対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6月以内に、香川県を被告として提起することができます。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定番号
第 号
- 2 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定を取り消す理由

第14号様式（第15条関係）

（日本産業規格A列4番）

建築物エネルギー消費性能向上計画認定取消通知書

第 号
年 月 日

様

香川県知事 印

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条の規定により同法第30条第1項の認定を取り消すので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第15条第1項の規定により次のとおり通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、香川県知事に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合には、これに対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6月以内に、香川県を被告として提起することができます。

記

- 1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定番号
第 号
- 2 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定を取り消す理由

第15号様式（第15条関係）

（日本産業規格 A 列 4 番）

建築物のエネルギー消費性能に係る認定取消通知書

第 号
年 月 日

様

香川県知事 印

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第42条の規定により同法第41条第2項の認定を取り消すので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第15条第2項の規定により次のとおり通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、香川県知事に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合には、これに対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6月以内に、香川県を被告として提起することができます。

記

- 1 基準適合認定建築物の認定番号
第 号
- 2 基準適合認定建築物の認定年月日
年 月 日
- 3 認定を取り消す理由

第15号様式（第15条関係）

（日本産業規格 A 列 4 番）

建築物のエネルギー消費性能に係る認定取消通知書

第 号
年 月 日

様

香川県知事 印

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第37条の規定により同法第36条第2項の認定を取り消すので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第15条第2項の規定により次のとおり通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、香川県知事に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（審査請求をした場合には、これに対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6月以内に、香川県を被告として提起することができます。

記

- 1 基準適合認定建築物の認定番号
第 号
- 2 基準適合認定建築物の認定年月日
年 月 日
- 3 認定を取り消す理由

第16号様式（第18条関係）
（表面）

（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に係る
手数料納付票

申請者氏名			
手数料金額		※受付年月日	
		※受付番号	
※計画通知受付番号			

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

- 注意
- 1 ※欄は、記入しないでください。
 - 2 証紙は、欄内に貼ってください。貼れないときは、裏面又は別紙に貼ってください。

第16号様式（第18条関係）
（表面）

（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に係る
手数料納付票

申請者氏名	印		
手数料金額		※受付年月日	
		※受付番号	
※計画通知受付番号			

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

- 注意
- 1 ※欄は、記入しないでください。
 - 2 証紙は、欄内に貼ってください。貼れないときは、裏面又は別紙に貼ってください。別紙に貼るときは、割印をしてください。
 - 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

(裏面)

(裏面)

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(本様式で貼りきれないときは別紙を追加してください。)

(裏面)

(裏面)

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

(本様式で貼りきれないときは別紙を追加し、「申請者の割印を押してください。」)



附 則

- 1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 改正前の各規則で定める様式による用紙は、当分の間、修正して使用することができる。